



# 2023年12月期 決算概要

2024年 2月1日

株式会社 大塚商会  
代表取締役社長 大塚裕司

# 2023年12月期 決算の概要

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	金 額	計画比 (注)	増減率	金 額	計画比 (注)	増減率
売 上 高	977,370	102.4%	+13.5%	869,573	102.6%	+13.3%
営 業 利 益	62,959	101.2%	+15.0%	55,323	101.3%	+14.5%
経 常 利 益	64,517	101.8%	+13.9%	57,253	101.0%	+12.9%
純 利 益 ※	47,448	111.1%	+18.6%	43,150	110.6%	+17.8%

※親会社株主に帰属する当期純利益

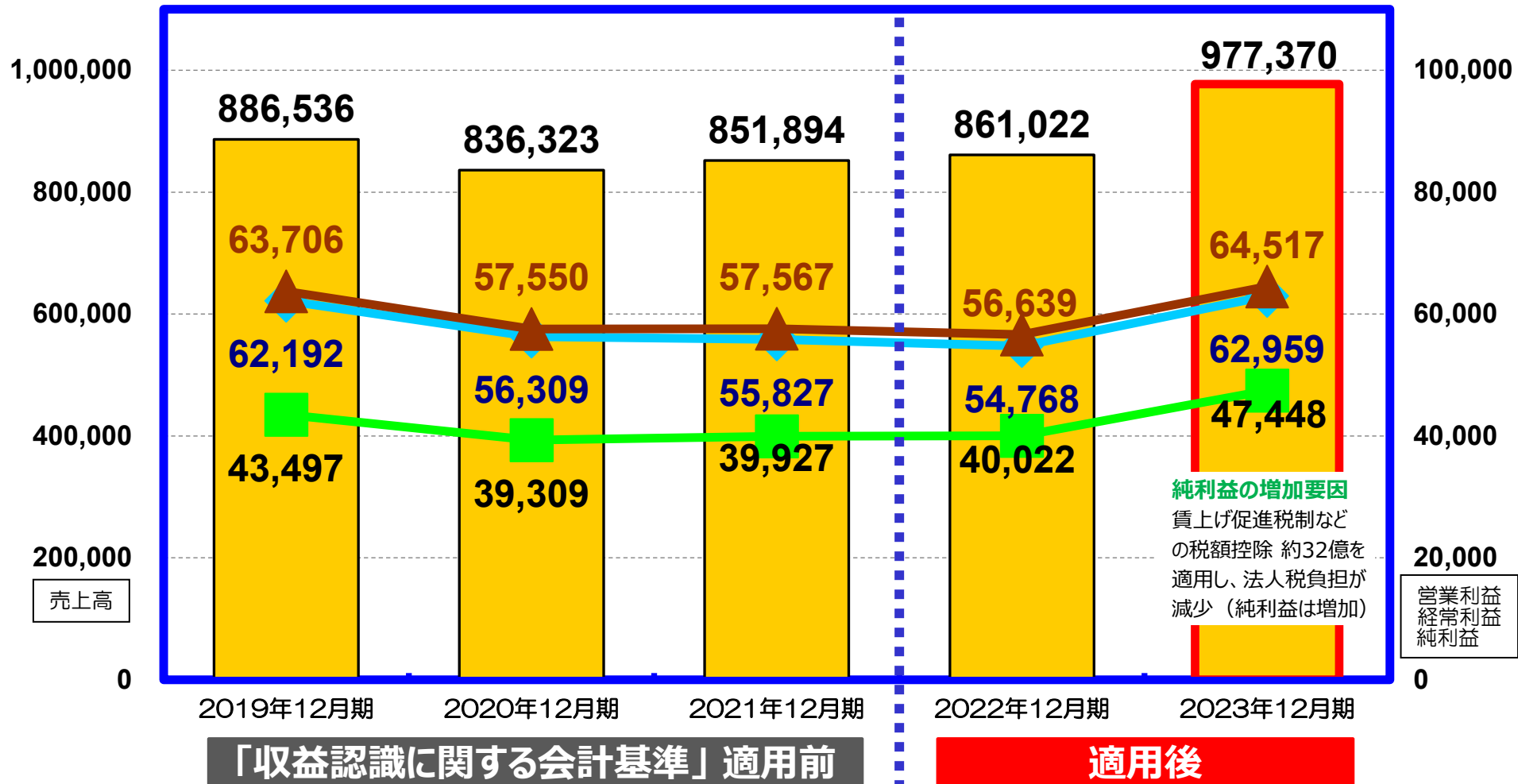
(注) 2023年7月26日修正計画比

# 連結子会社の概要

セグメント	会社名	事業内容	社員数 (名)	2023年12月期 売上高(百万円)
システムインテグレーション	(株)OSK	パッケージソフトの開発・販売、ITコンサル、受託ソフト開発	434	10,076
	(株)ネットワークド	ネットワーク関連製品の販売・技術サポート	497	128,705
サービス&サポート	(株)アルファテクノ	パソコン・周辺機器の修理、データ復旧サービス	301	5,598
	(株)アルファネット	ネットワークシステムのサービス・サポート全般	476	8,713

# 売上高・利益の状況

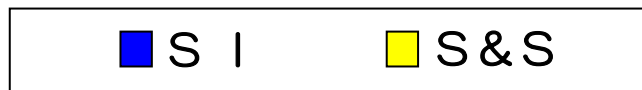
売上高 営業利益 経常利益 純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）（単位：百万円）



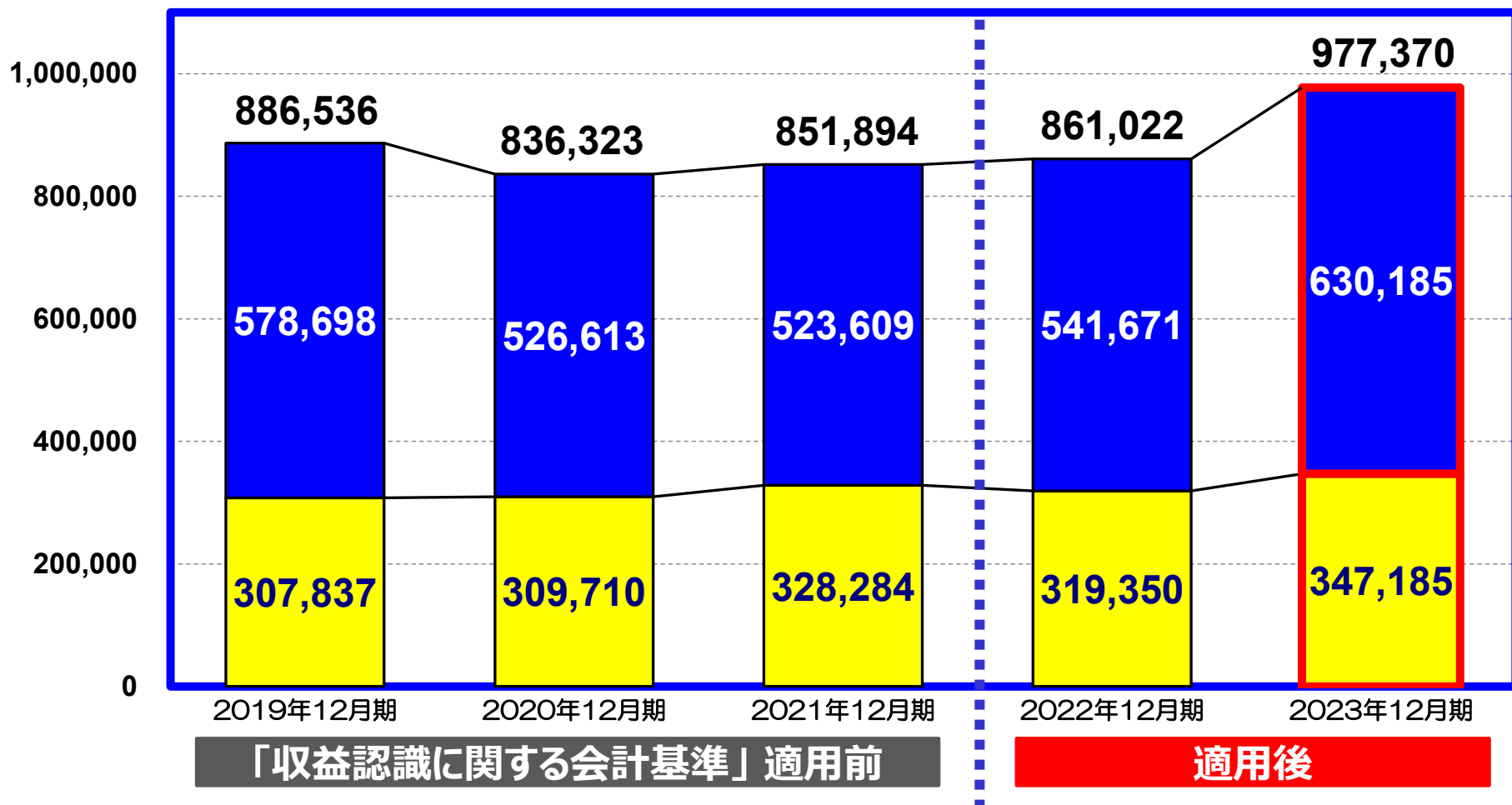
「収益認識に関する会計基準」適用前

適用後

# セグメント別売上高



(単位：百万円)

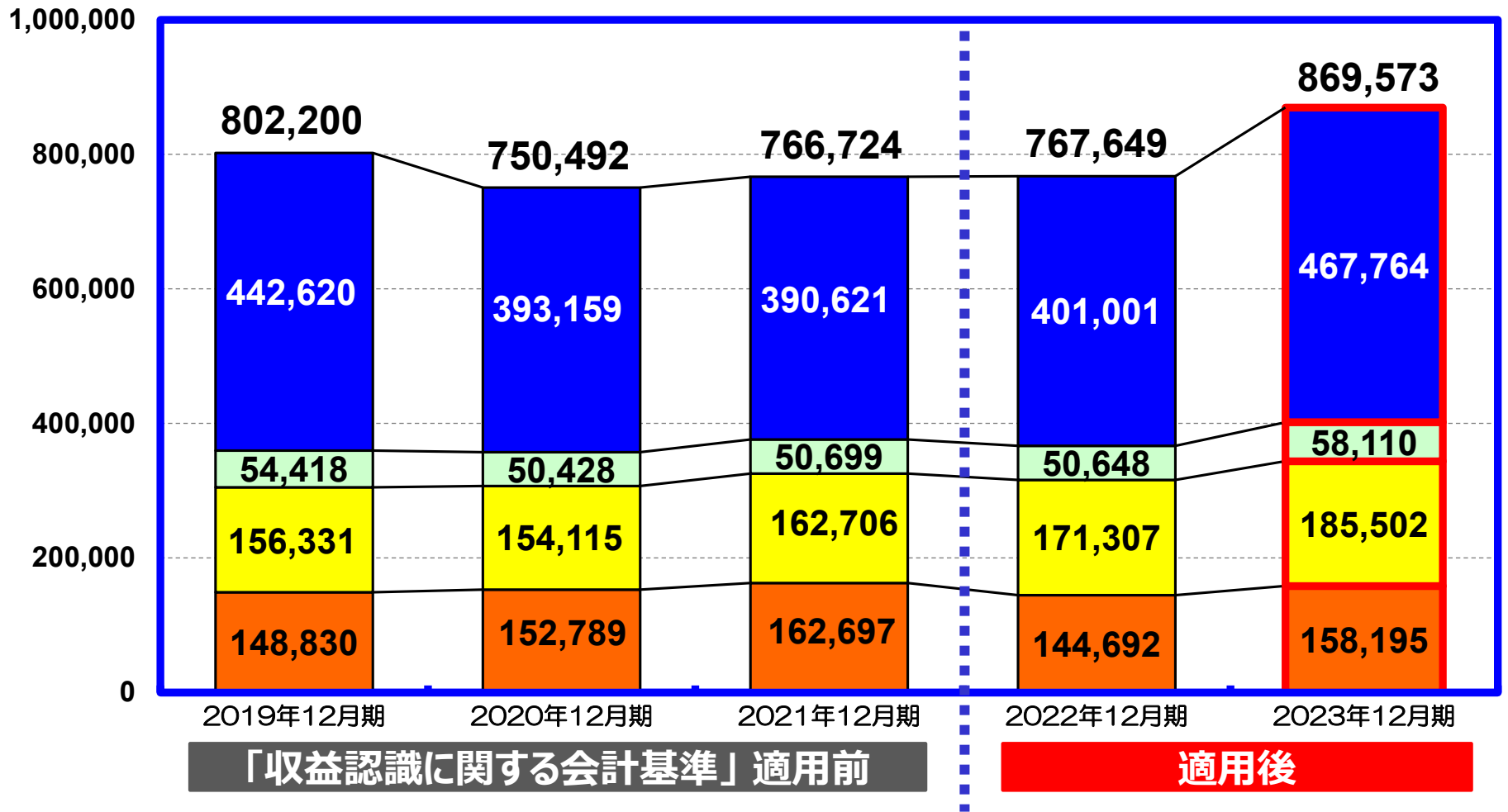


単体

# 詳細セグメント別売上高

■ S I 関連商品   ■ 受託ソフト等   ■ サプライ   ■ 保守等

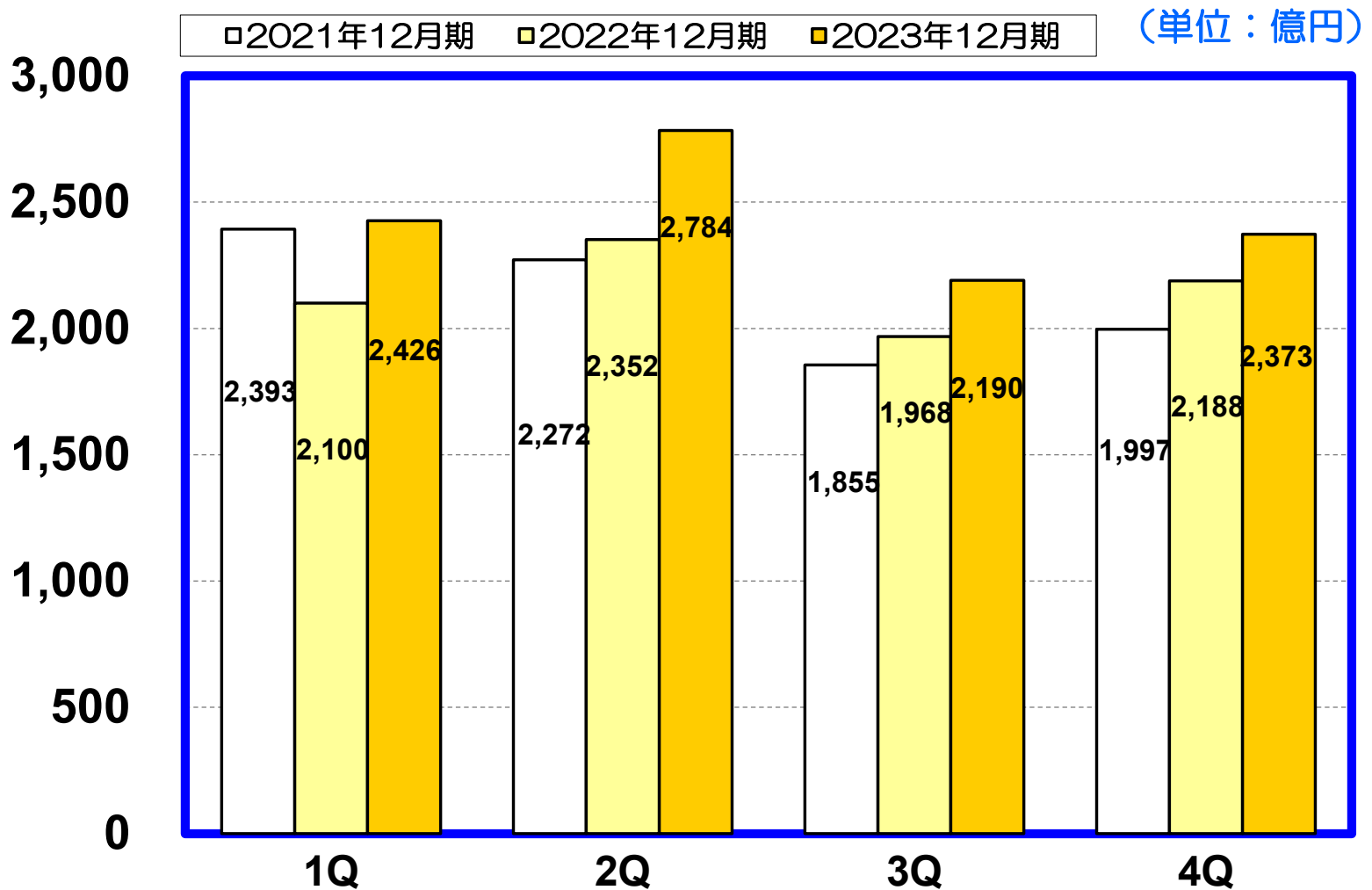
(単位：百万円)



「収益認識に関する会計基準」適用前

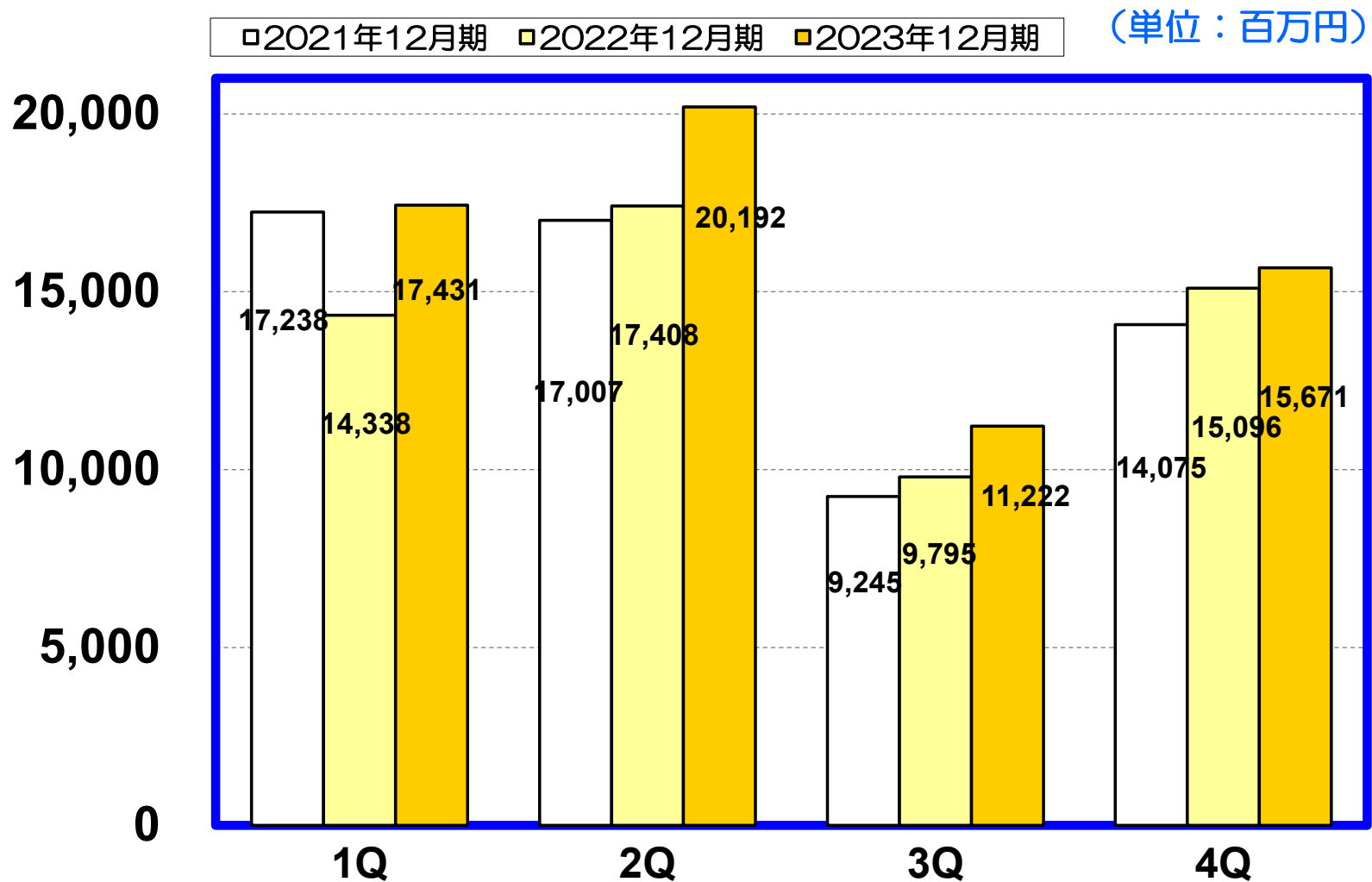
適用後

# 売上高の四半期推移



※2022年12月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

# 経常利益の四半期推移





# 2023年10~12月 業績の概況

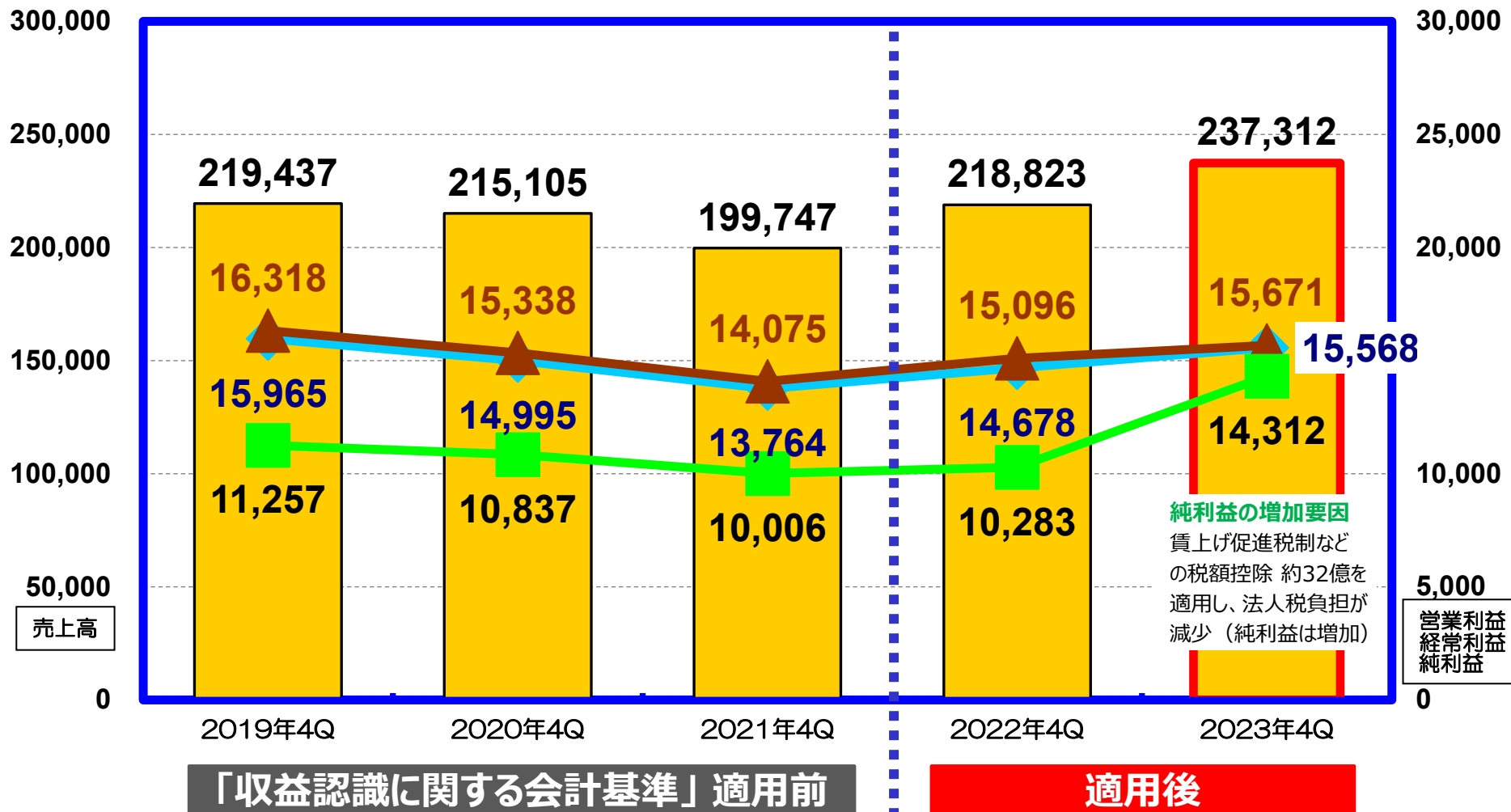
(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	金 額	増減率	金 額	増減率
売 上 高	237,312	+8.4%	207,741	+8.7%
営 業 利 益	15,568	+6.1%	13,865	+8.1%
経 常 利 益	15,671	+3.8%	13,680	+4.7%
純 利 益 ※	14,312	+39.2%	12,875	+43.1%

※親会社株主に帰属する純利益

# 連結 10~12月 売上高・利益の状況

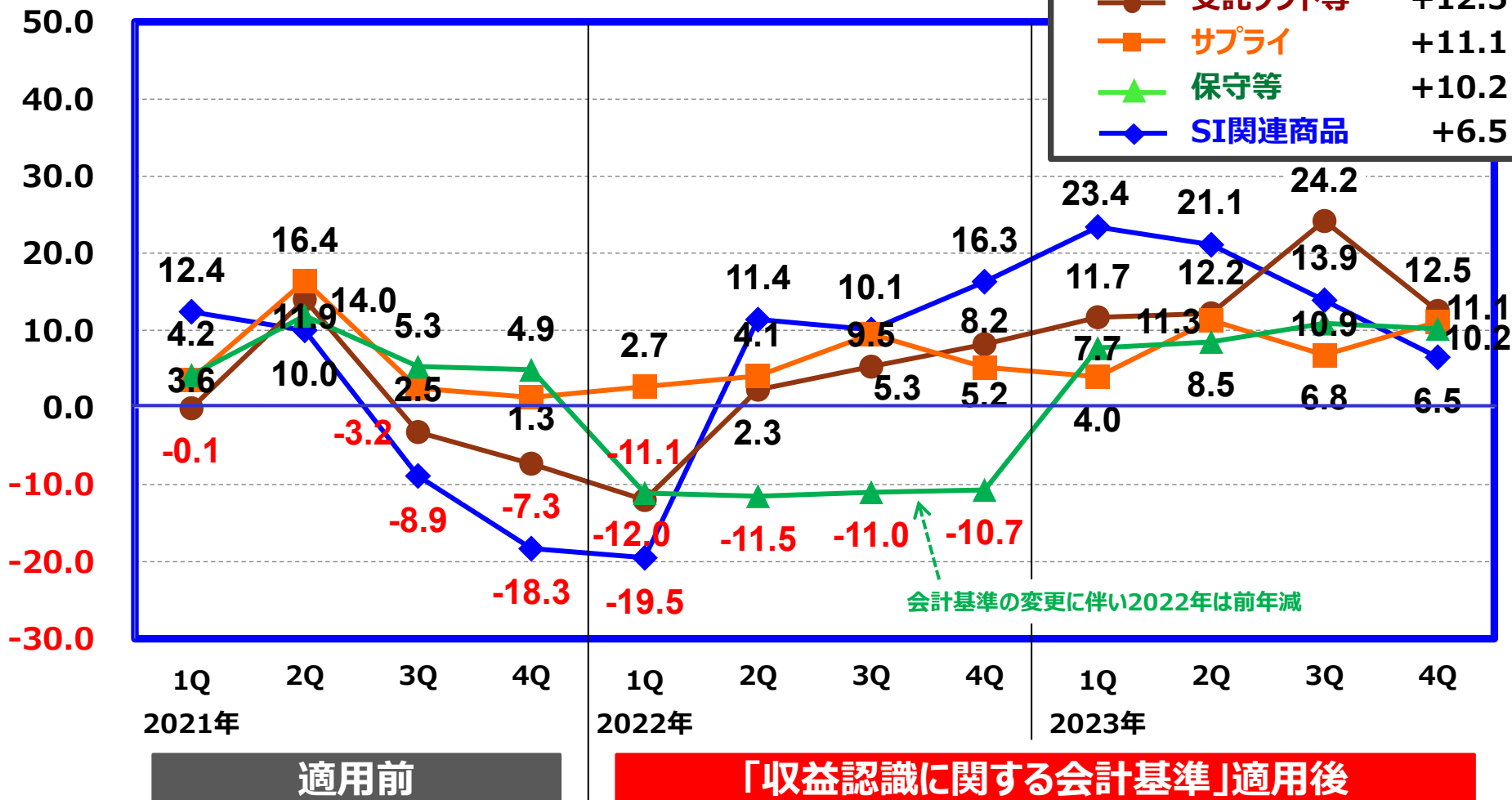
■ 売上高 
 ◆ 営業利益 
 ▲ 経常利益 
 ■ 純利益（親会社株主に帰属する純利益） 
 （単位：百万円）



単体

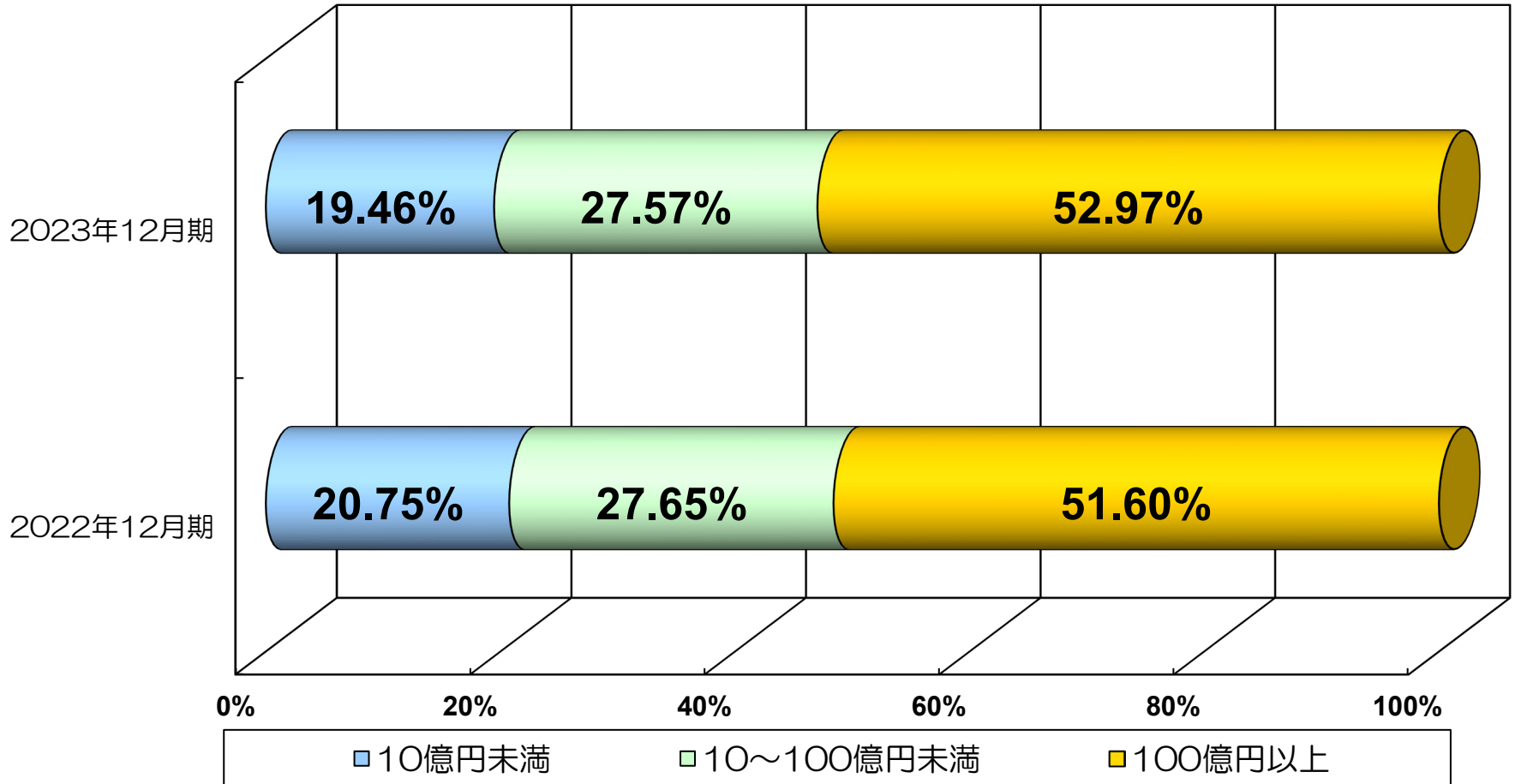
# 詳細セグメント別 売上高増減率の四半期推移

(単位：%)



単体

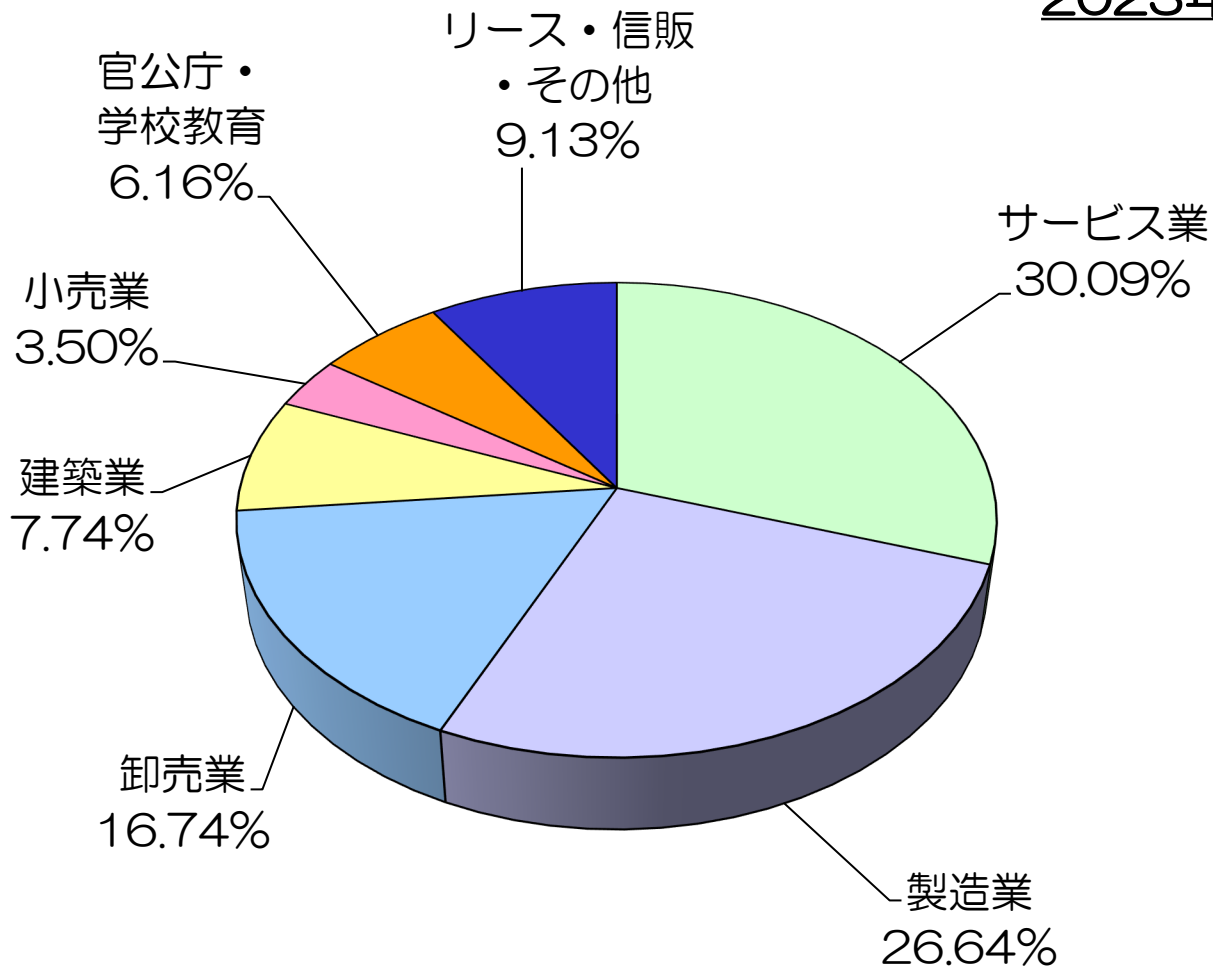
# 顧客企業の年商別売上構成



※2022年から収益認識に関する会計基準を適用しており、比較可能な2期間の構成比を表示しております。

# 顧客企業の業種別売上構成

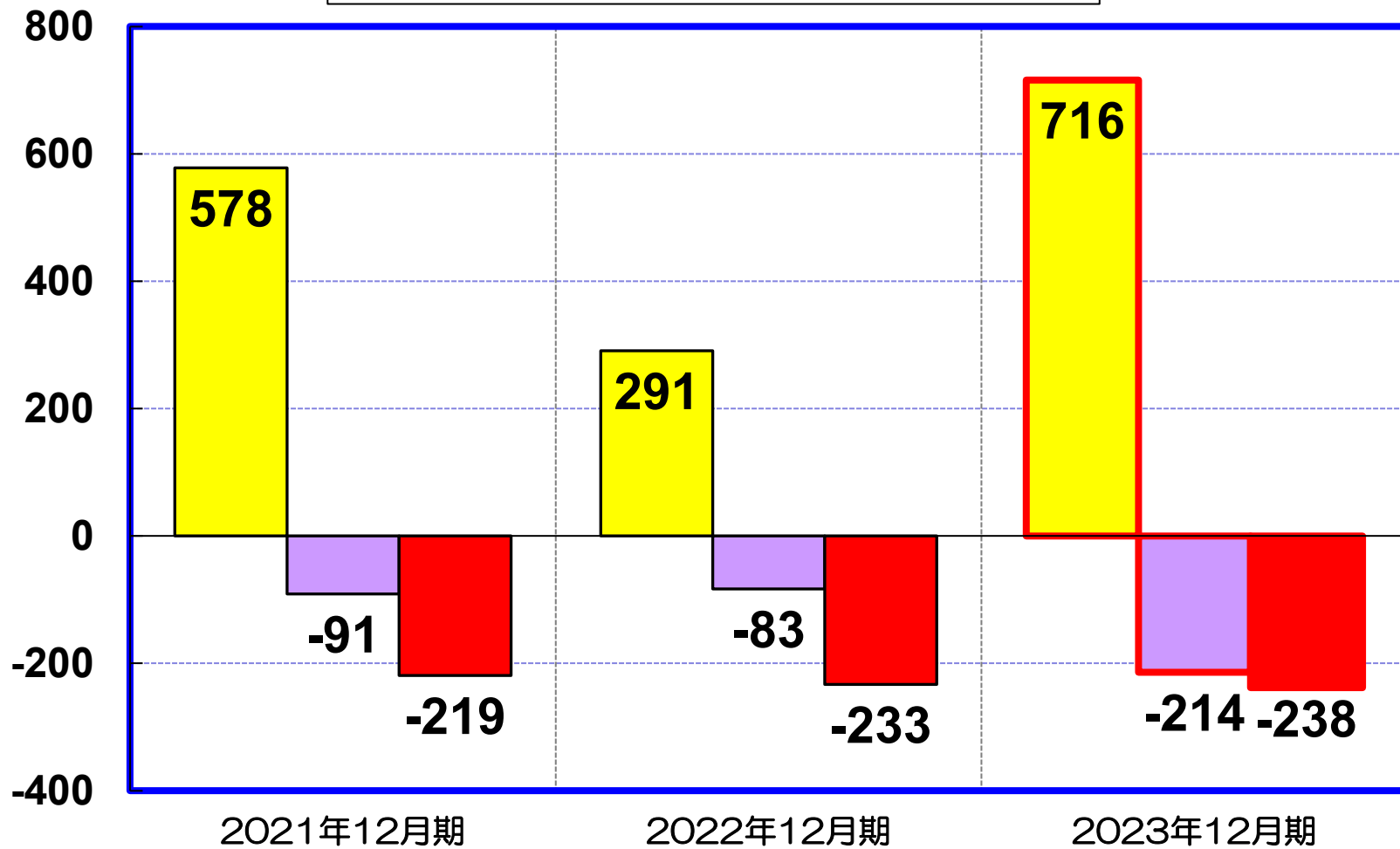
2023年12月期



# キャッシュ・フロー

■ 営業C/F   ■ 投資C/F   ■ 財務C/F

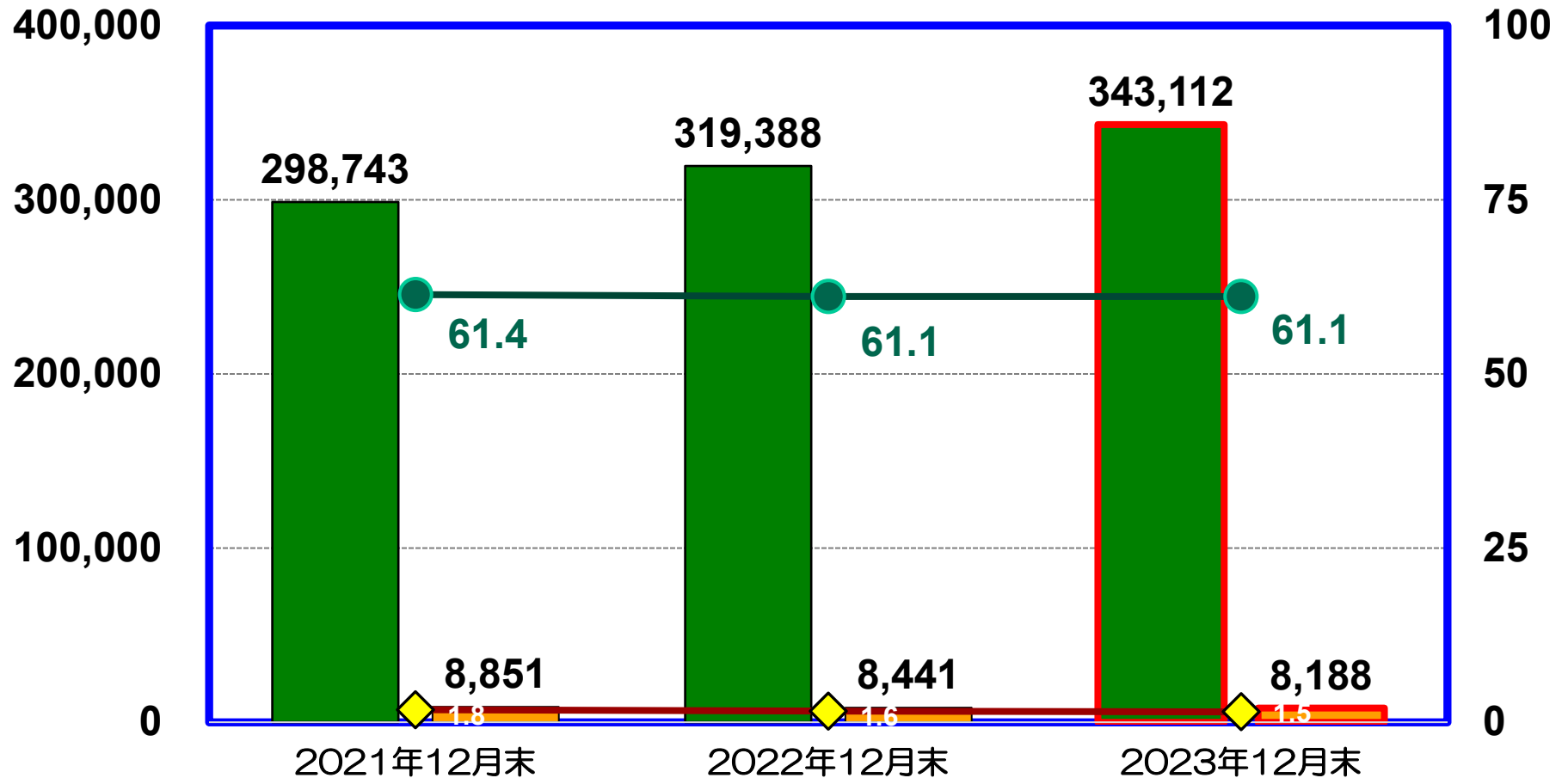
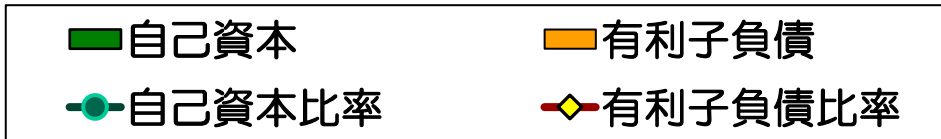
(単位：億円)



# 自己資本と有利子負債

(単位：百万円)

(単位：%)



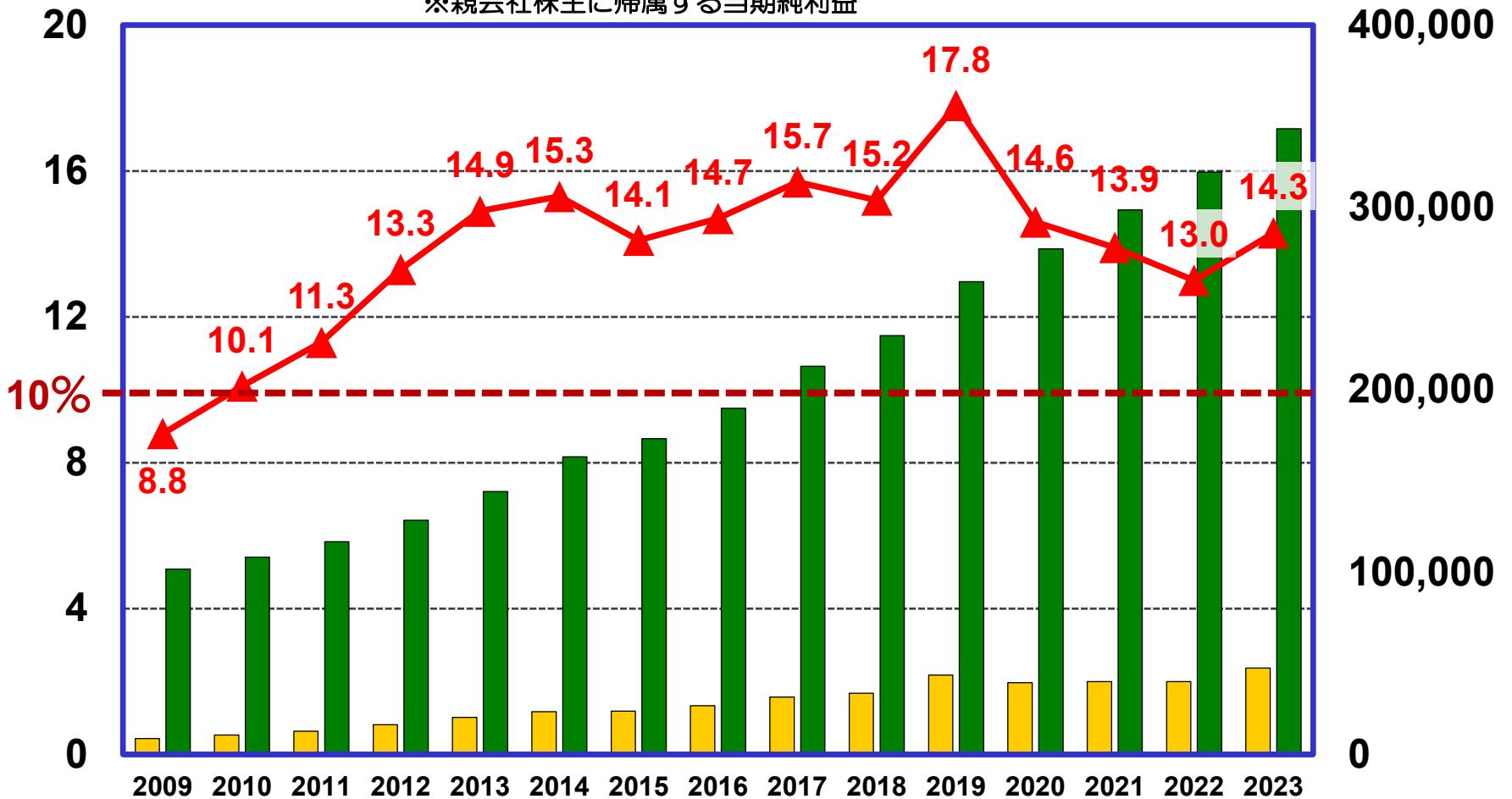
# ROEの推移

(単位：%)



(単位：百万円)

※親会社株主に帰属する当期純利益

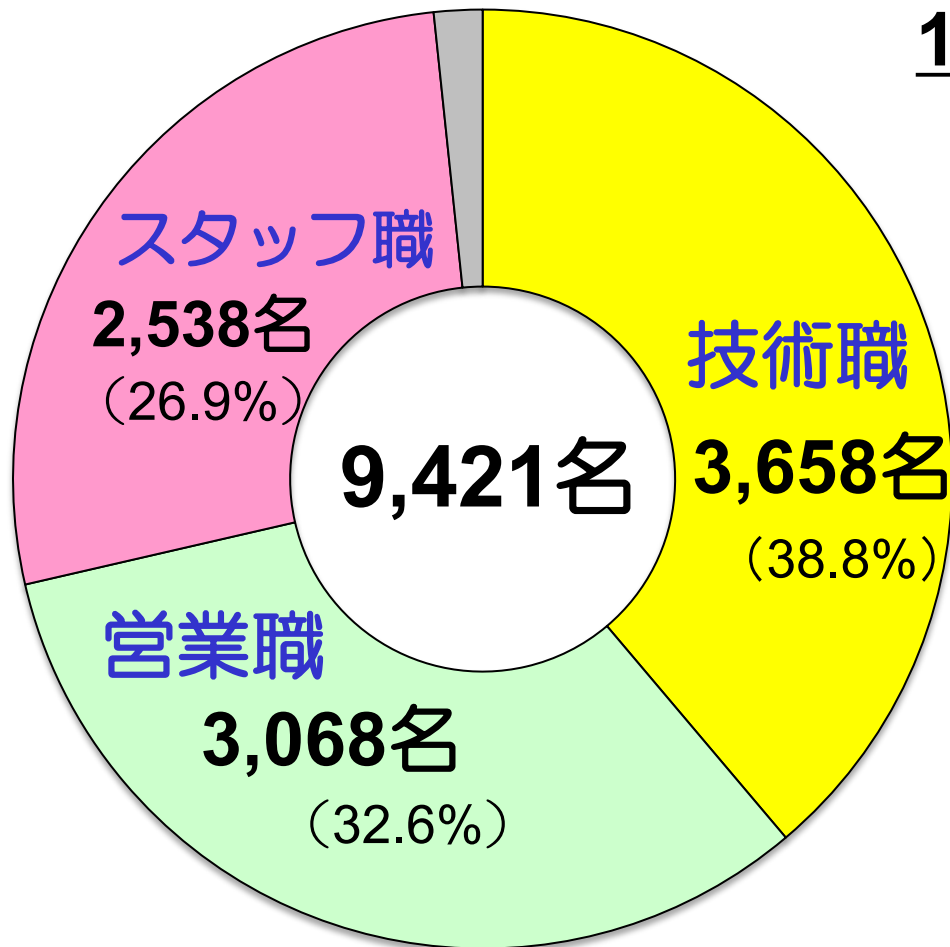




# 正社員の職種別人員構成

その他 157名 (1.7%)

2023年  
12月末現在



単体

# 重点戦略事業の状況

< 売上高 >

(単位：百万円)

	2021年 1~12月	2022年 1~12月		2023年1~12月			2023年10~12月		
	金額	金額	増減率	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
たのめーる	173,528	183,172	+5.6%	198,134	+14,962	+8.2%	51,617	+4,592	+9.8%
SMILE	11,345	13,078	+15.3%	15,952	+2,873	+22.0%	3,578	-214	-5.7%
ODS	55,084	56,260	+2.1%	56,896	+635	+1.1%	13,693	-1,334	-8.9%
OSM	85,769	87,070	+1.5%	108,025	+20,955	+24.1%	26,949	+6,308	+30.6%

(ODS: Otsuka Document Solutions OSM: Otsuka Security Management)

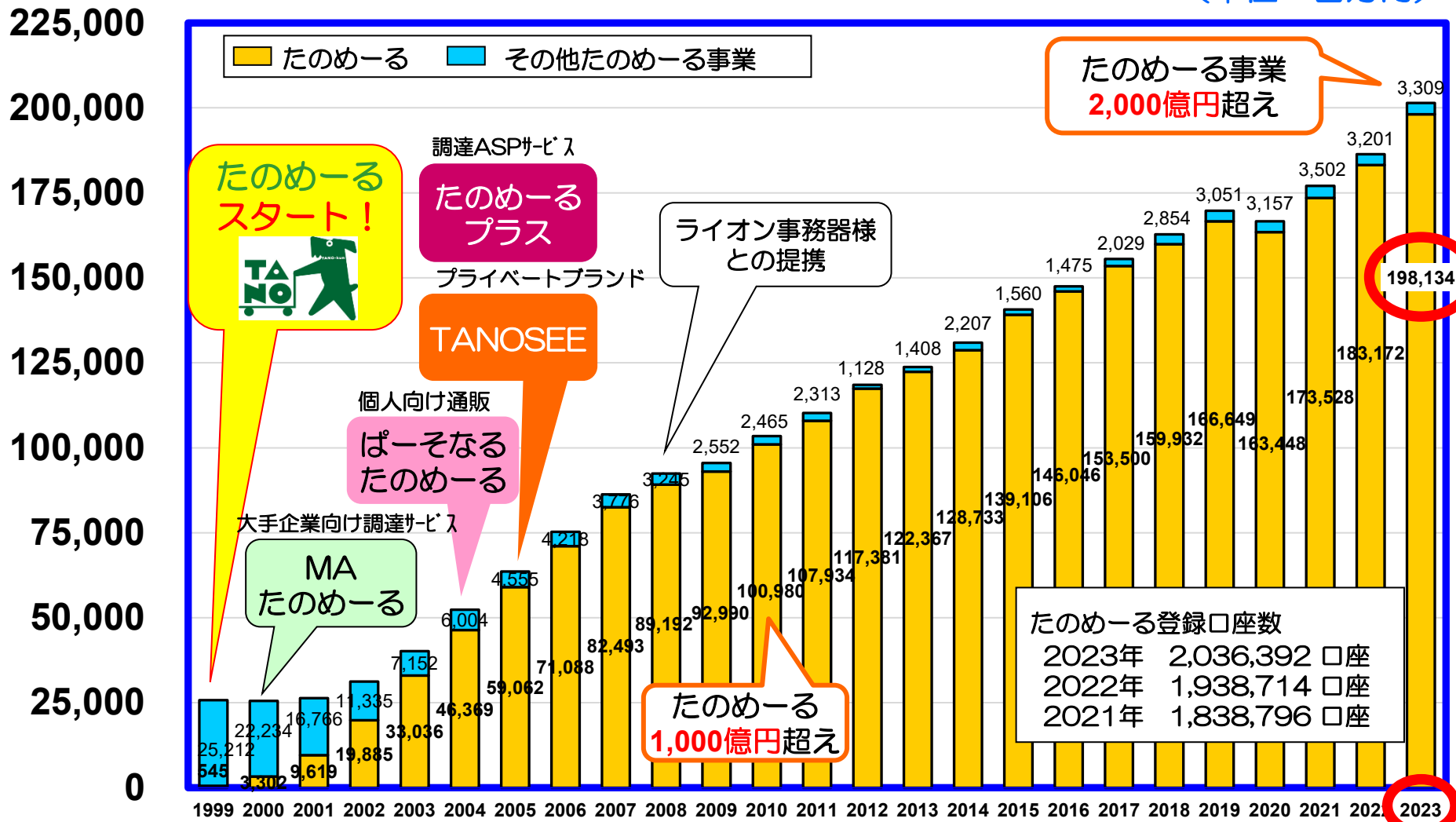
< 参考：販売台数 >

(単位：台)

複写機	37,039	36,697	-0.9%	36,356	-341	-0.9%	8,950	-673	-7.0%
(内カラー複写機)	36,249	36,035	-0.6%	35,543	-492	-1.4%	8,800	-665	-7.0%
サーバー	24,606	21,726	-11.7%	21,537	-189	-0.9%	5,091	-1,355	-21.0%
パソコン	1,449,698	1,068,321	-26.3%	1,161,417	+93,096	+8.7%	271,514	+24,103	+9.7%
クライアント計	1,624,893	1,150,133	-29.2%	1,213,089	+62,956	+5.5%	284,388	+26,100	+10.1%

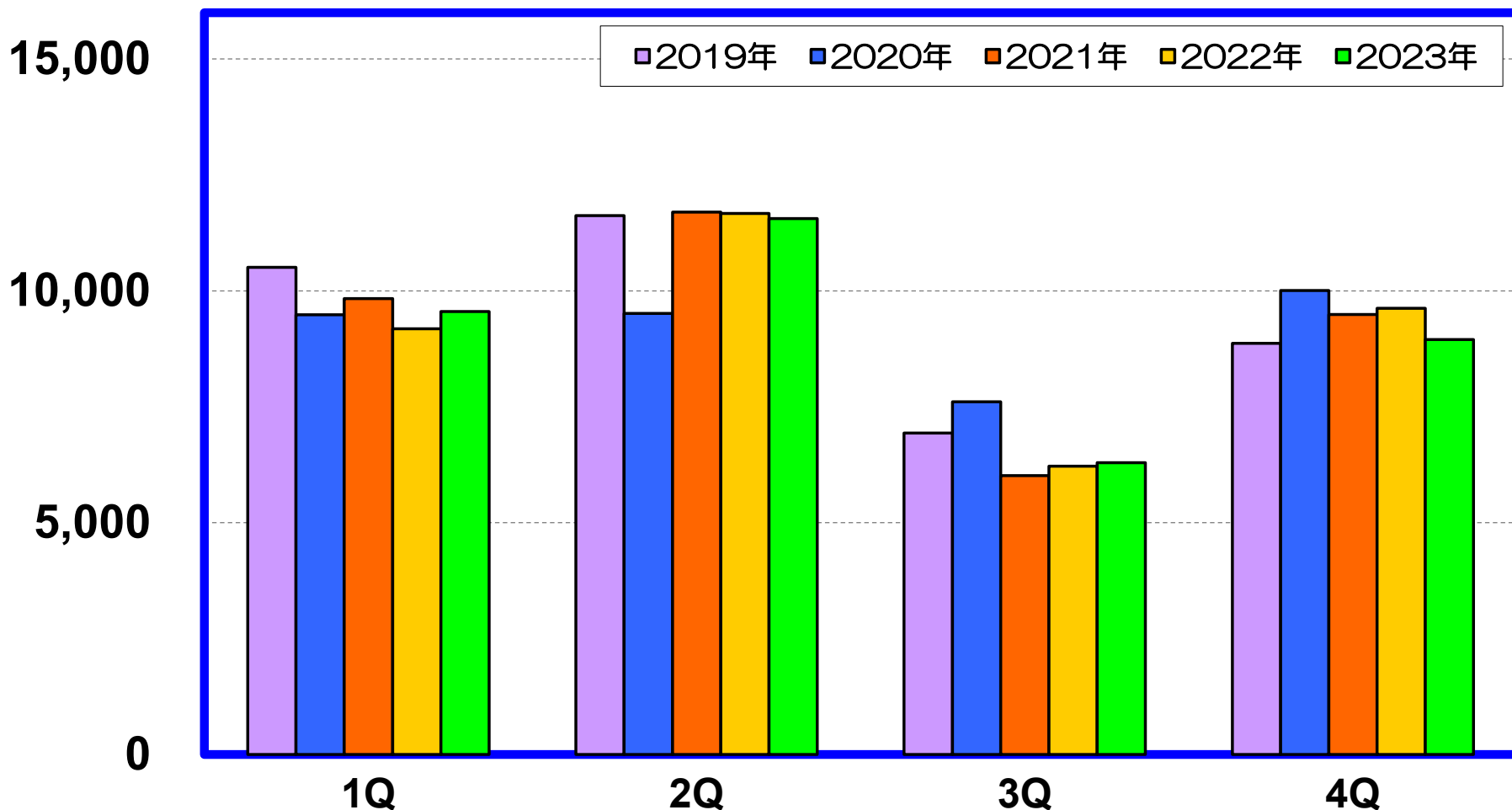
# たのめーる年次推移

(単位：百万円)



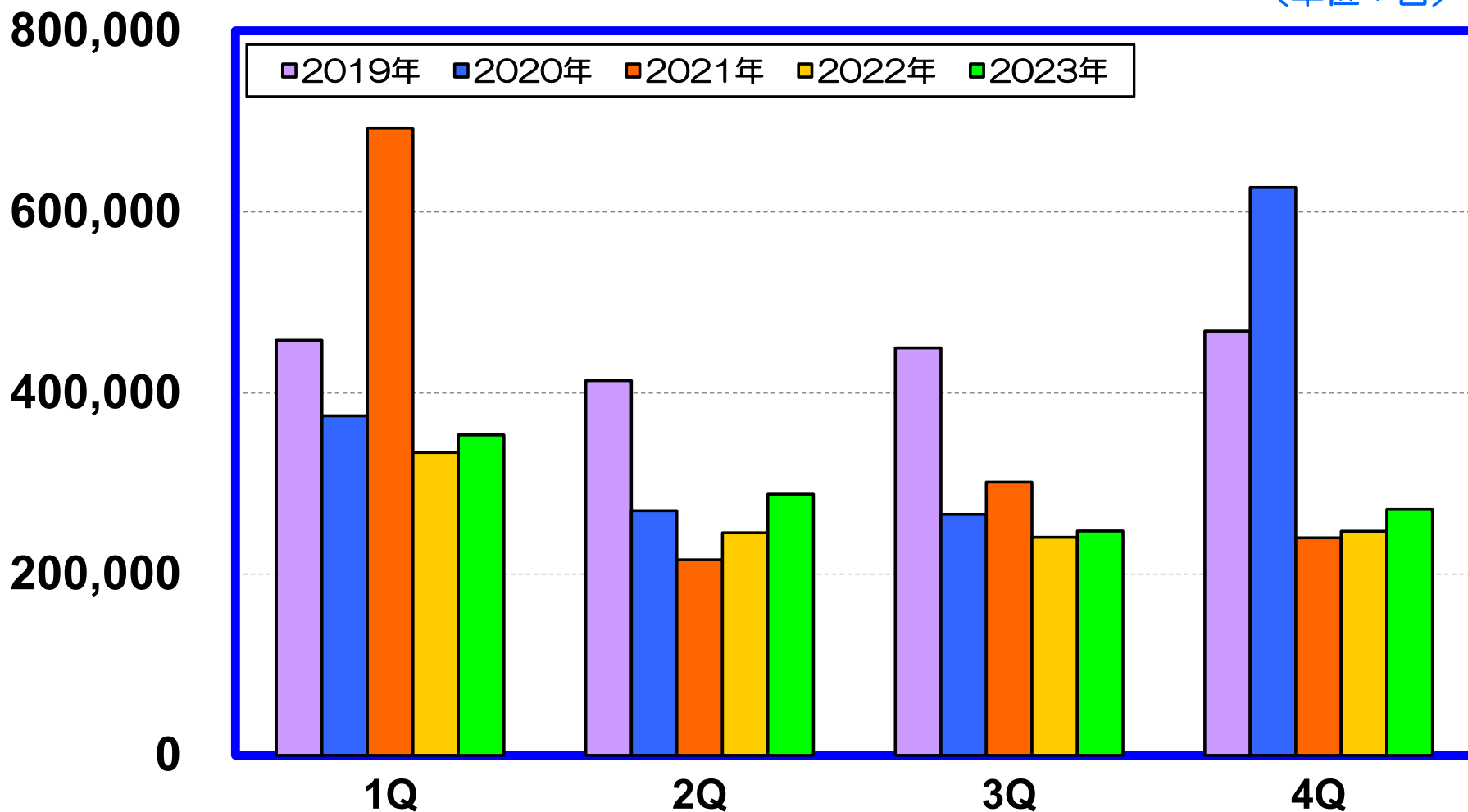
# 複写機販売台数の四半期推移

(単位：台)



# パソコン販売台数の四半期推移

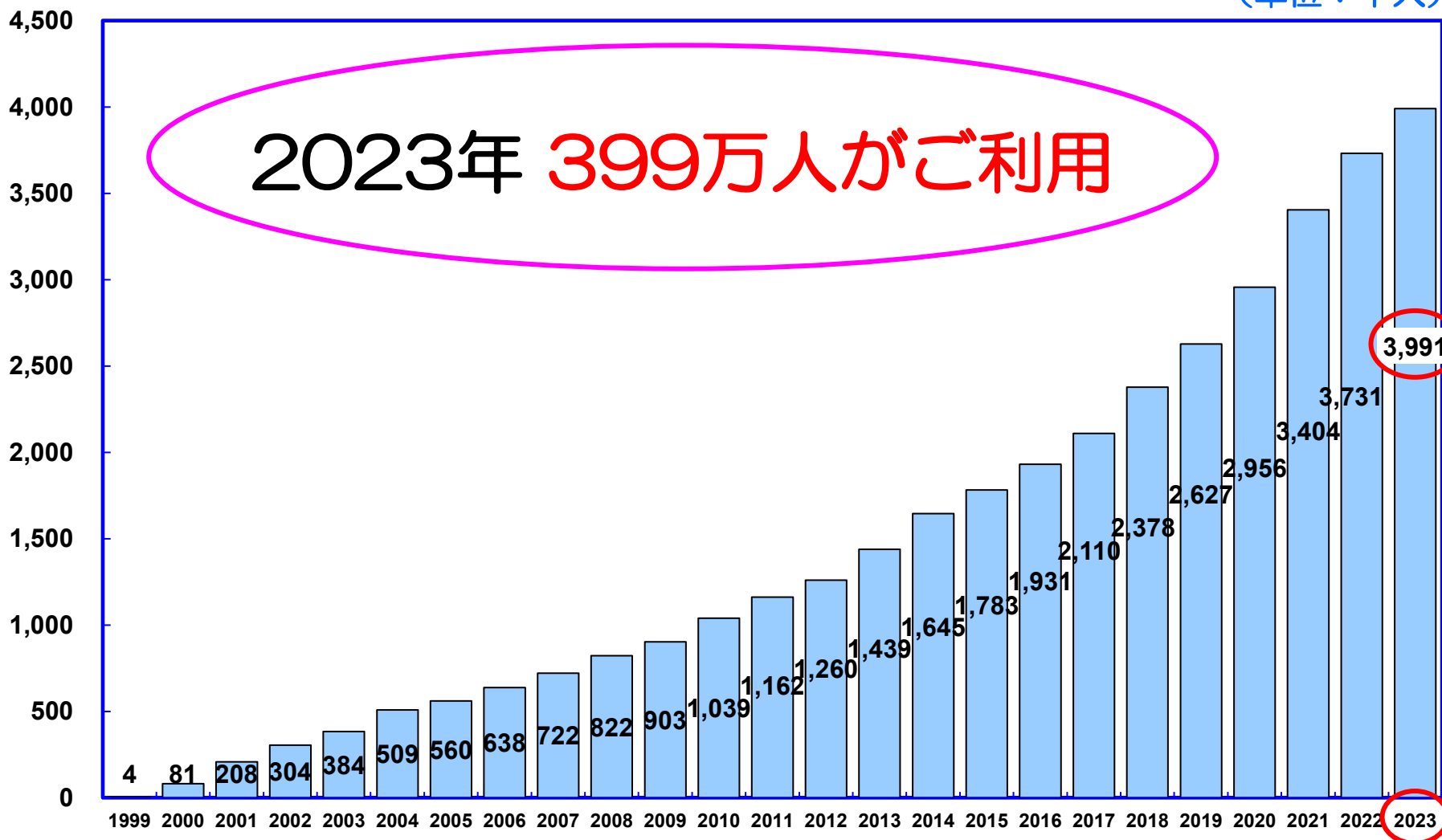
(単位：台)



# 主なWebサービス（ASP）ご利用人数推移

(単位：千人)

2023年 399万人がご利用



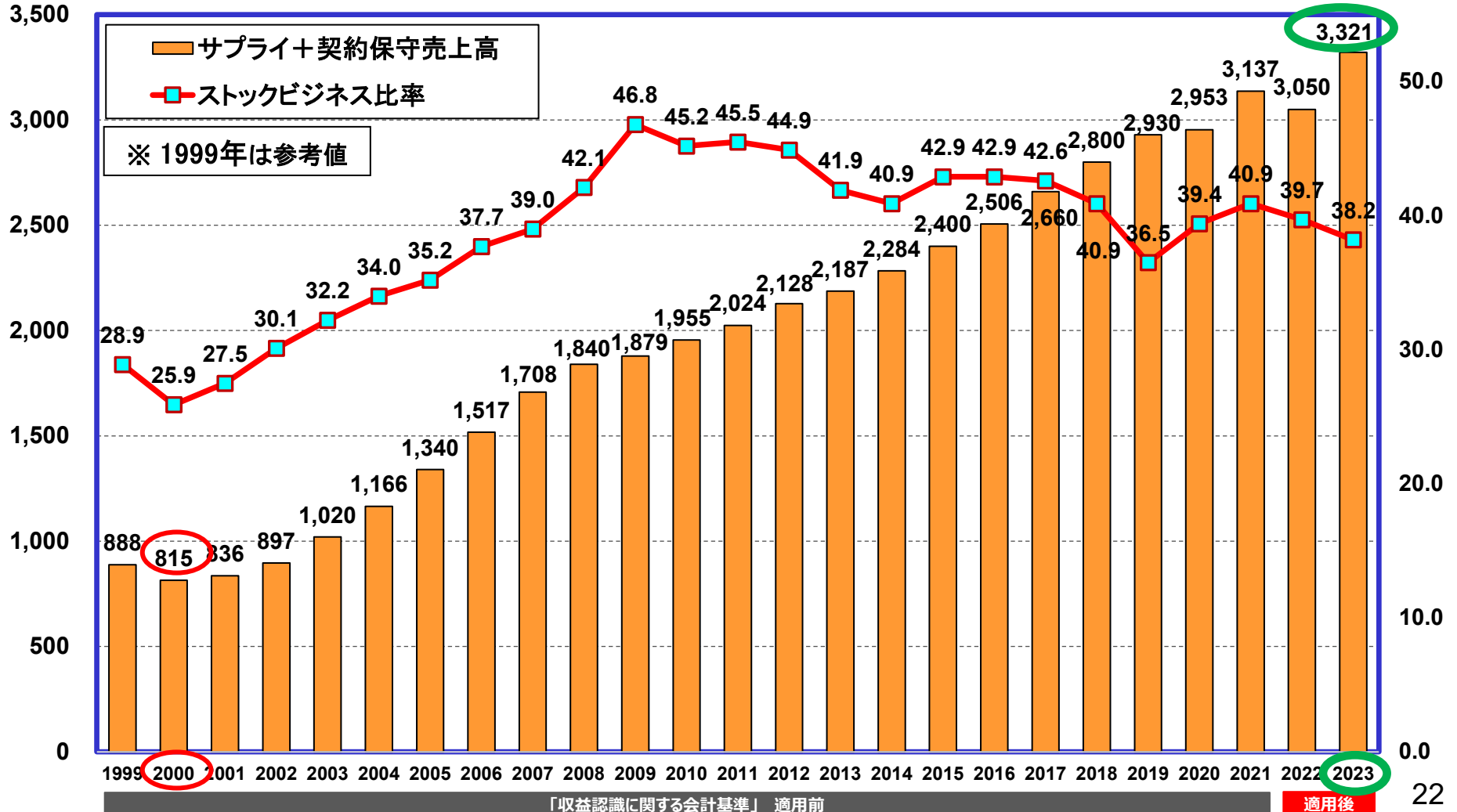
単体

# ストック（足し算）ビジネスの推移

## サプライ+契約保守売上高、ストックビジネス比率の推移

サプライ+契約保守売上高(億円)

ストックビジネス比率(%)



今後について



# 基本方針 と 中・長期経営方針

## <基本方針>

ミッションステートメントの具現化により、  
お客様と共に成長する

## <中・長期経営方針>

- 環境変化に対応しながら  
安定的かつ持続的な成長を続ける  
営業利益率・経常利益率ともに7%以上定着
- 人員計画は生産性向上に留意しながら微増
- 情報の活用で需要を開拓
- 人・物・金・情報の効率活用で@生産性向上

# 取引企業数・一企業当たりの売上高

## [ 中・長期経営方針 ] “お客様との関係” に関するKPI

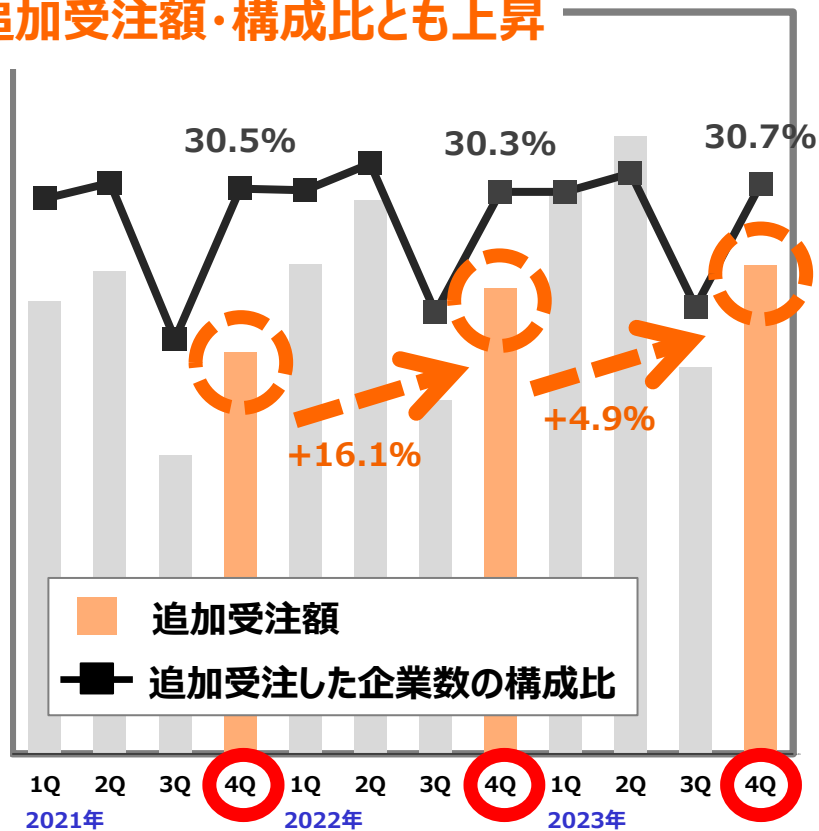
	KPI	2023年1-12月	
	中・長期経営方針	実績	前年比
取引企業数	+2.0%	29.5万社	+1.1%
一企業当たりの売上高	+3.0%	293万円	+12.0%

# 受注の状況

## 【追加受注額 と 企業数の構成比】

前四半期に取引のあったお客様との、当四半期受注額と企業数の構成比  
 ※サプライ、保守のような継続取引は除いて算定

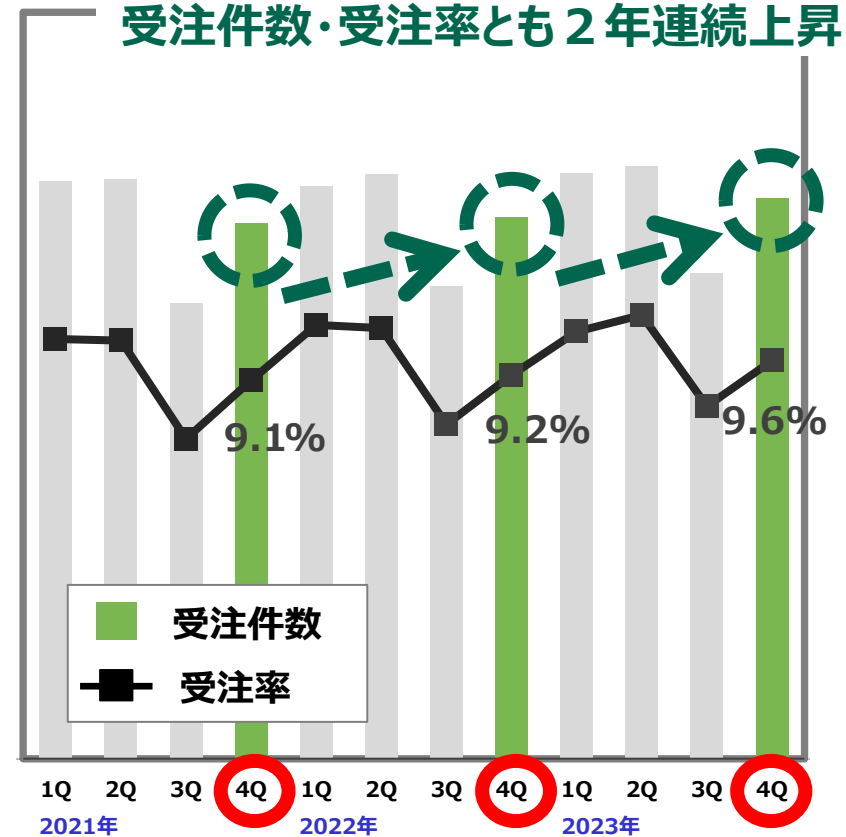
### 追加受注額・構成比とも上昇



## 【全体の受注件数 と 受注率】

受注率 = 受注件数 ÷ 商談件数

### 受注件数・受注率とも2年連続上昇



# 2024年の基本方針

前年(2023年)スローガン

『 お客様に寄り添い、まるごとDXで共に成長する 』



スローガン

『 お客様に寄り添い、  
DXでお客様と共に成長する 』

SPR

お客様情報

年間商談件数 約330万件



独自のAIパイプライン

AI活用

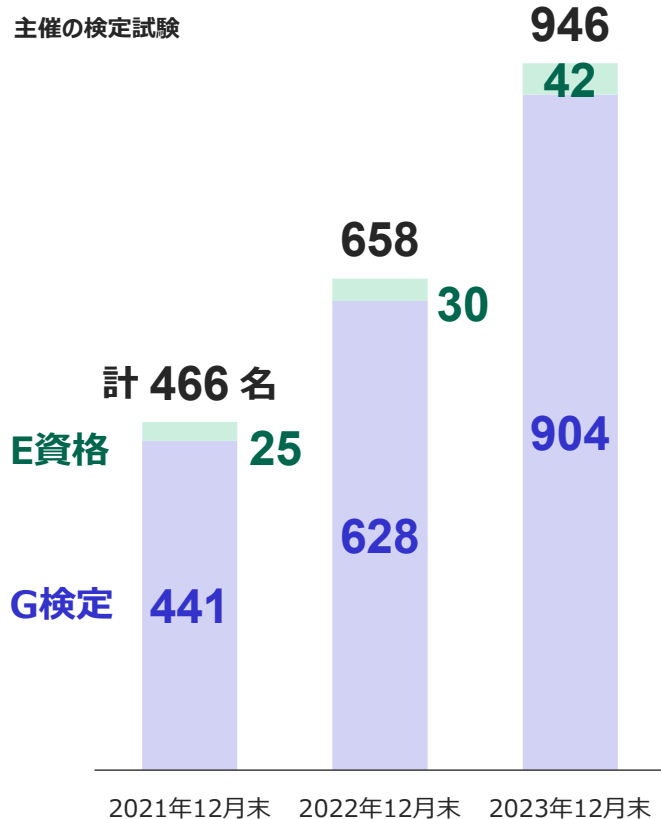
ビジネスモデル特許取得済み

# AI人材育成

## AI人材 ※連結実績

G検定・E資格：

一般社団法人 日本ディープラーニング協会  
主催の検定試験



## 生成AIに対する取り組み

※2023年6月 株式会社AVILEN と資本業務提携



生成AI利用ガイドラインの策定

※2023年9月



生成AI研修の実施

## AIハピネス

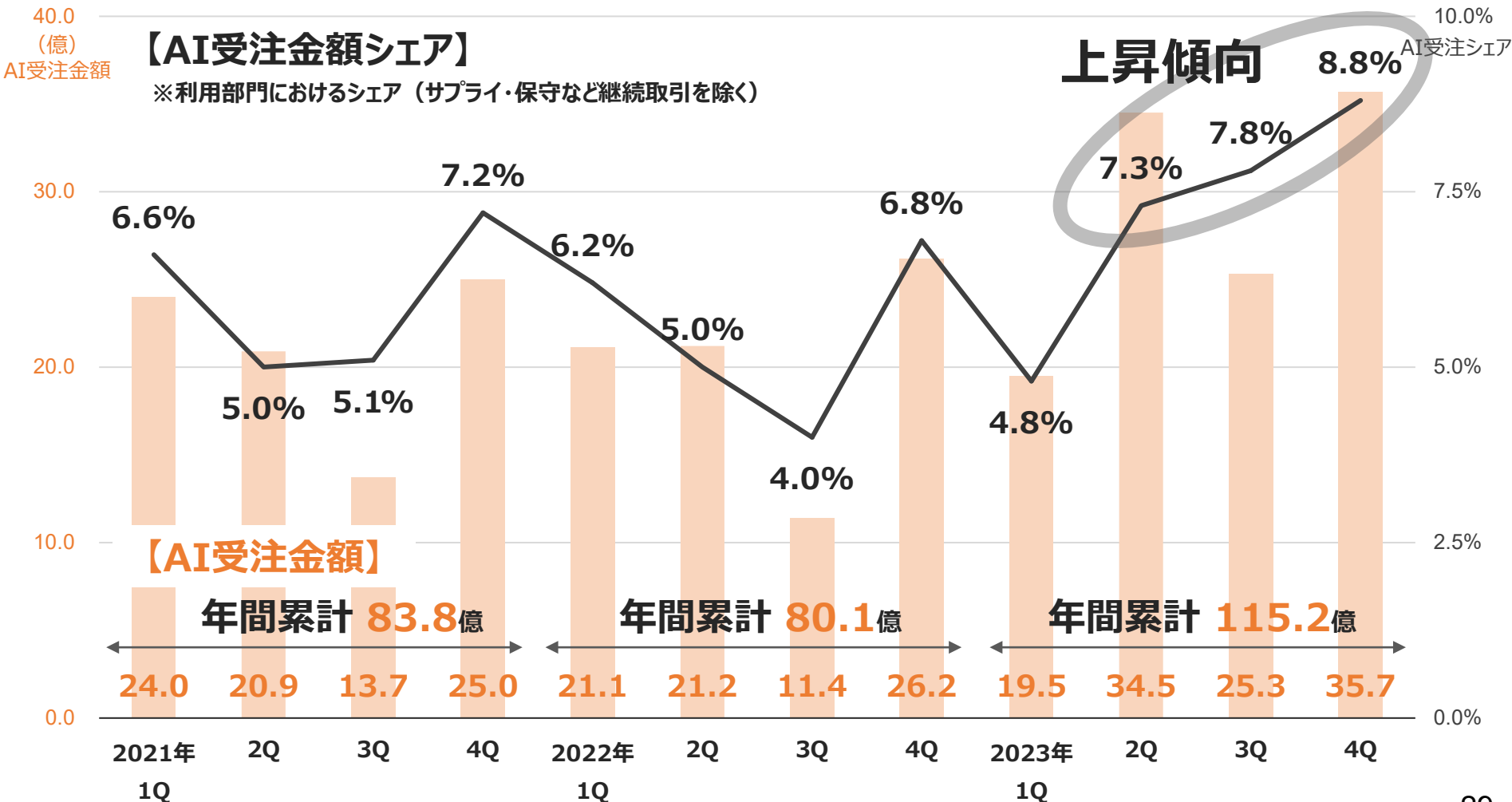
※2023年11月 株式会社ハピネスプラネット と資本業務提携

個人と所属チームの  
関係性を可視化

個人のやりがい創出  
組織の活性化

従業員エンゲージメントの向上

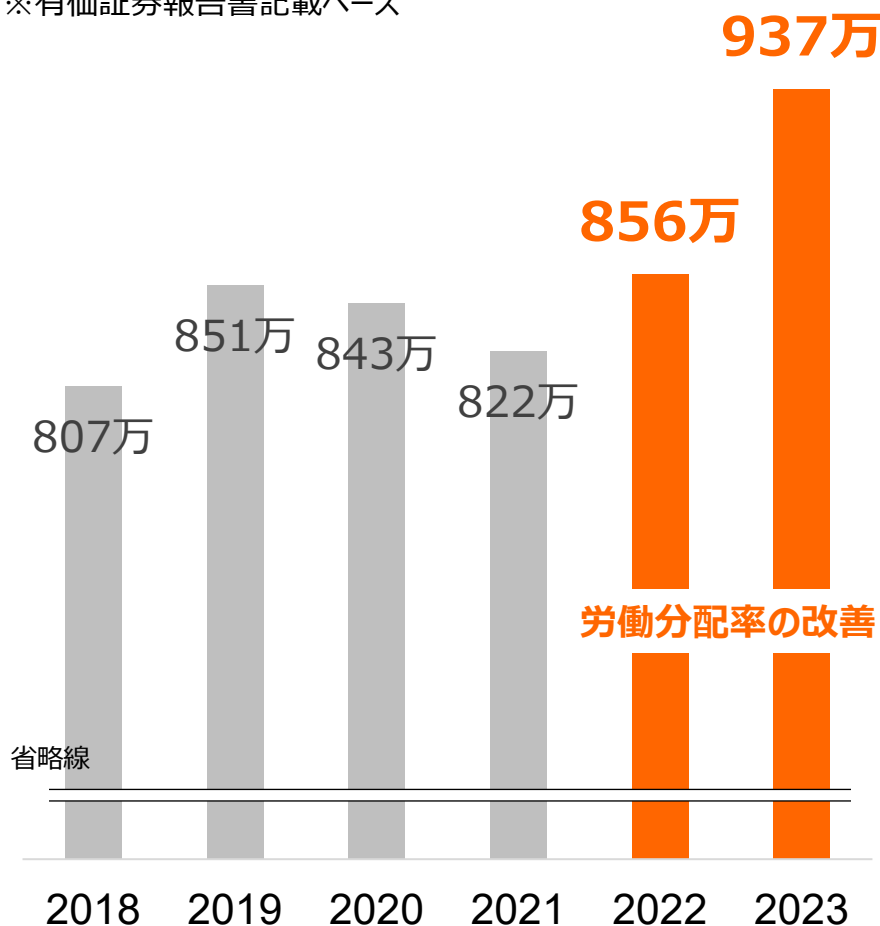
# AIによる営業活動支援



# 労働分配率の改善

【単体：平均年間給与の推移】

※有価証券報告書記載ベース



従業員の成長 = 会社の成長

人的資本の強化は将来への成長投資

会社の成長をより実感できるように、  
労働分配率は適時見直し

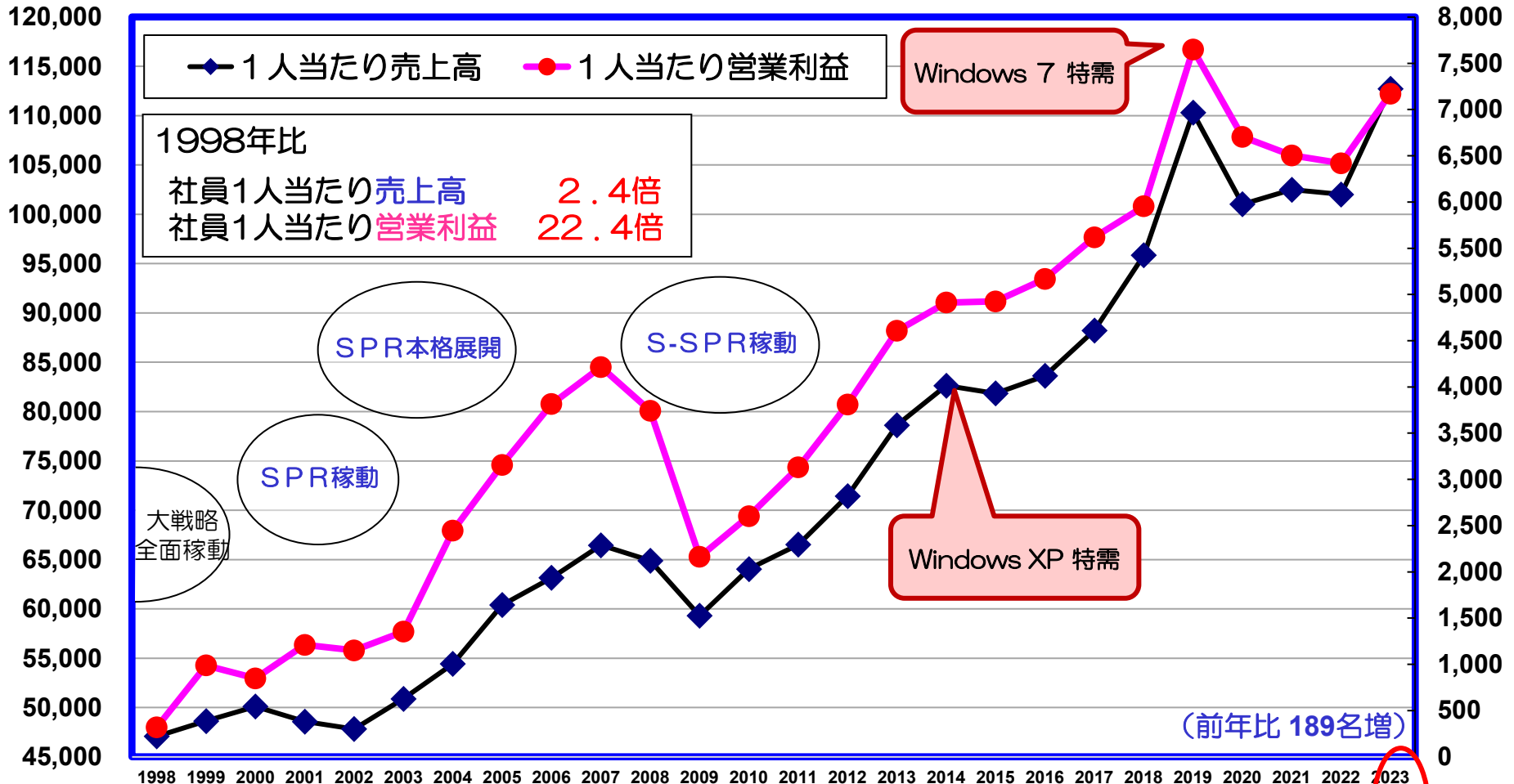
各種支援制度や研修機会を提供し、  
従業員一人一人の成長を支援

単体

# 社員1人当たり 売上高と営業利益の推移

売上高 (千円)

営業利益 (千円)



1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023

社員数(名) 6,621 6,316 6,272 6,251 6,236 6,222 6,294 6,297 6,379 6,585 6,736 6,778 6,760 6,684 6,638 6,634 6,758 6,837 6,985 7,080 7,145 7,272 7,429 7,480 7,524 7,713

休日数(日) 118 118 118 120 122 123 125 126 126 126 129 129 127 127 124 128 128 127 128 127 131 136 132 131 132 130



# エリア部門の組織変更

複写機 に縛られず  
【まるごと】に向けた  
意識改革を実践中

2023年6月までの旧組織

全国 7 拠点

〇〇大手販売課

(※〇〇は地域名)

【複写機】の大口案件

2023年7月からの新組織

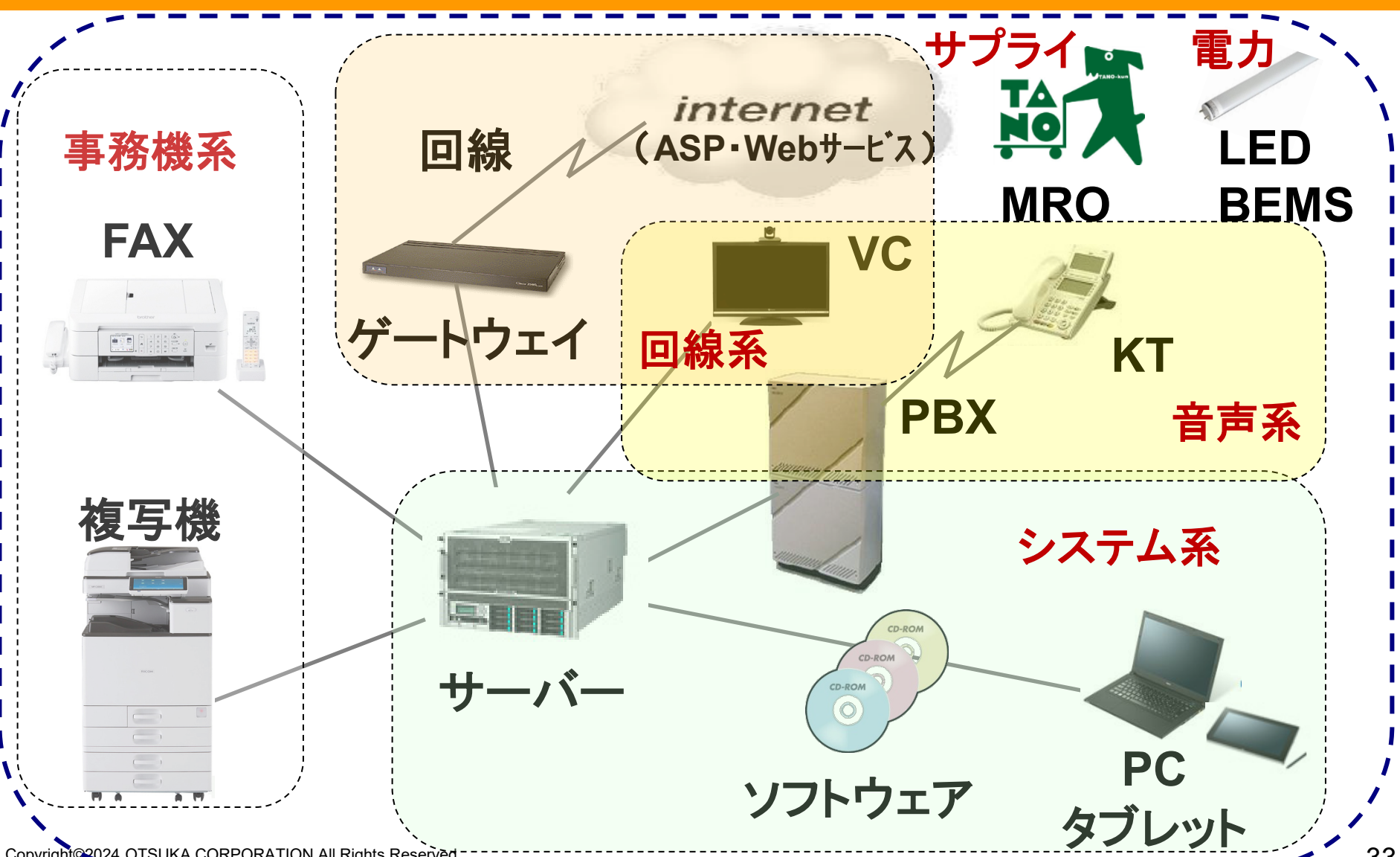
全国 10 拠点 (新設 3)

〇〇 M S T

(※〇〇は地域名)

お客様のお困りごとを  
【まるごと】解決

# オフィスまるごと大塚商会



# サステナビリティ関連

## 2023年の主な歩み

### E (環境)

- 「TCFD」情報開示
- 「SBTイニシアティブ」認定取得
- 「バーチャルPPA」締結
- 環境方針改訂

### S (社会)

- 独自の福利厚生施策「OWL's」導入
- 「くるみん」認定取得
- 「災害時相互応援に関する連携協定」締結

### G (ガバナンス)

- 中・長期経営方針発表

## 2024年1月から開始する取り組み

- ダイバーシティ推進プロジェクト発足（取締役2名を含む各職種・各階層の男女が参加予定）

2024年4月～制度変更予定：

短時間勤務期間の延長

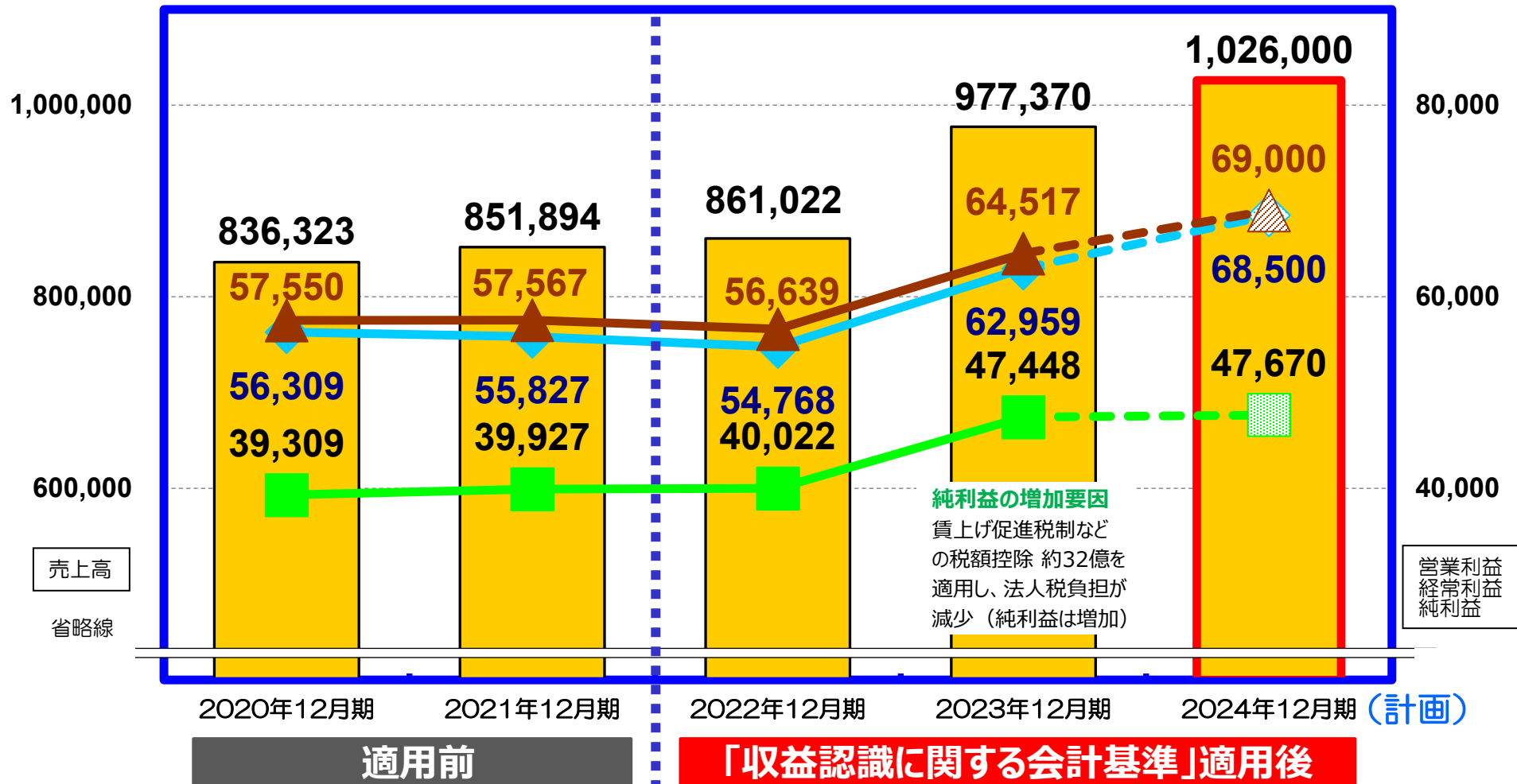
フレックス制度適用対象者の拡大



# 2024年の計画

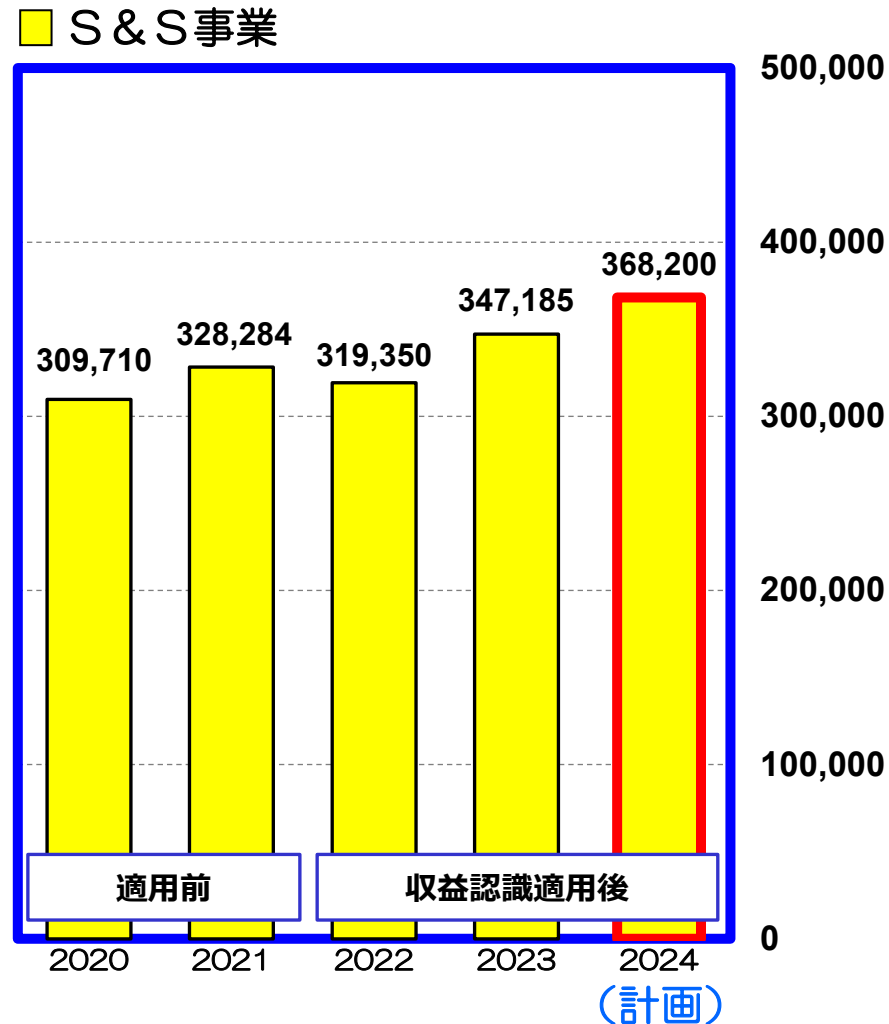
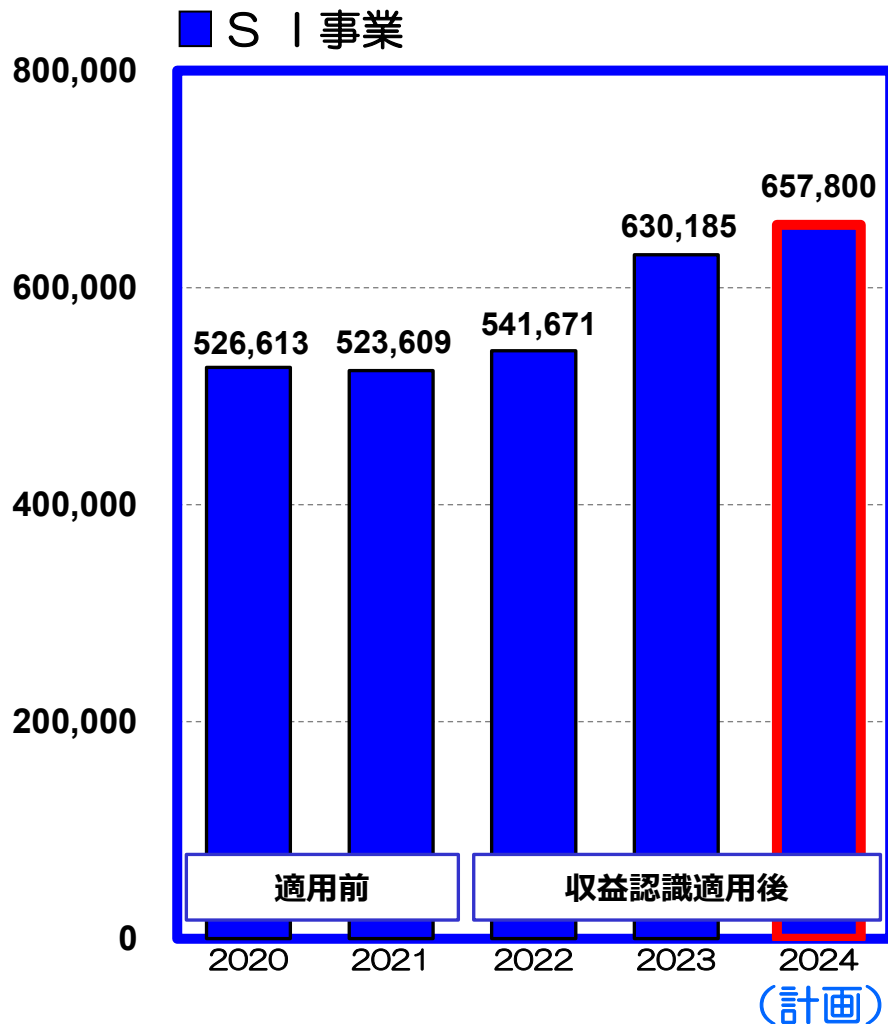
# 売上高・利益の計画

■ 売上高 
 ◆ 営業利益 
 ▲ 経常利益 
 ■ 純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）（単位：百万円）



# セグメント別売上高計画

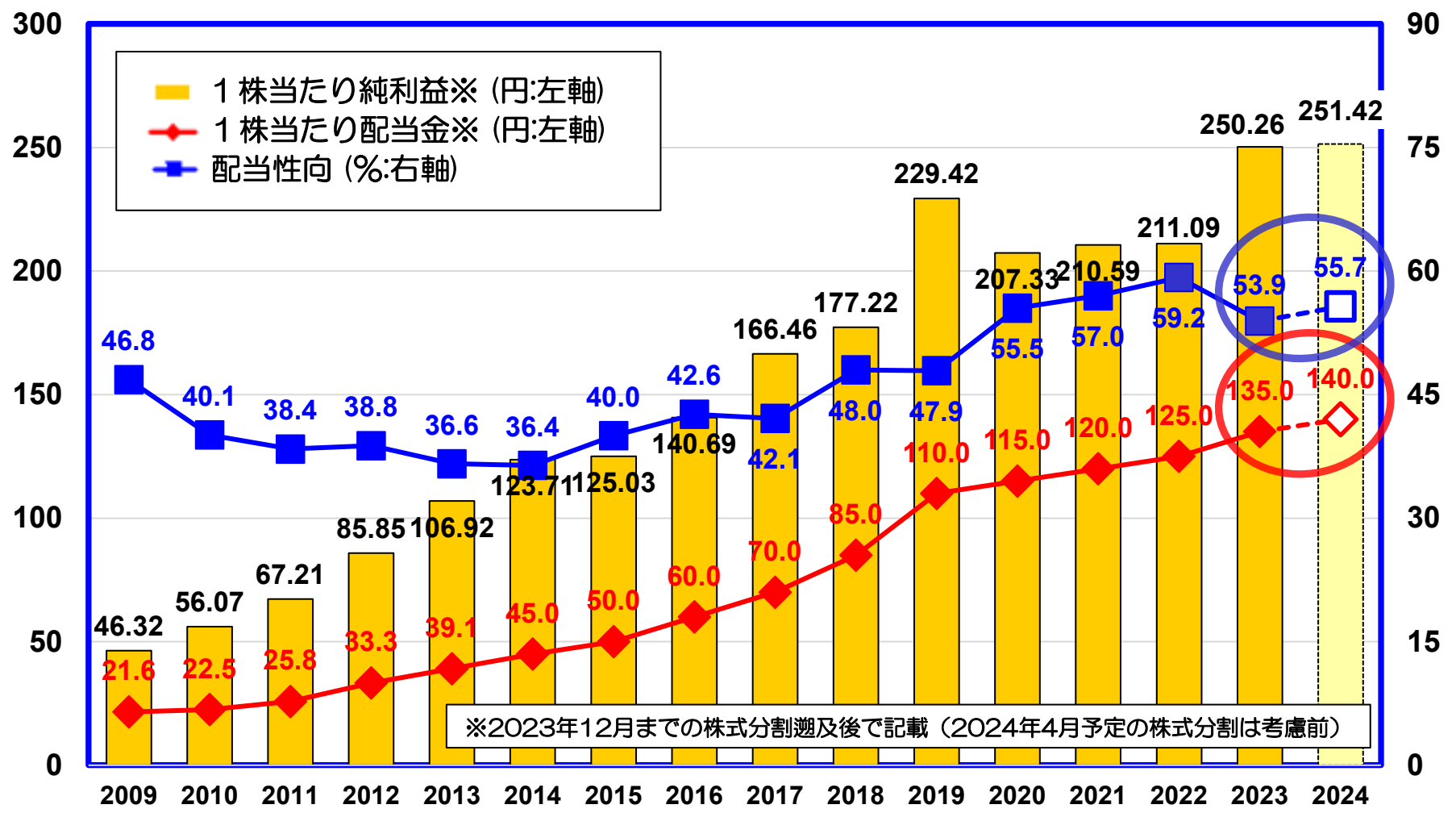
(単位：百万円)



# 配当の推移

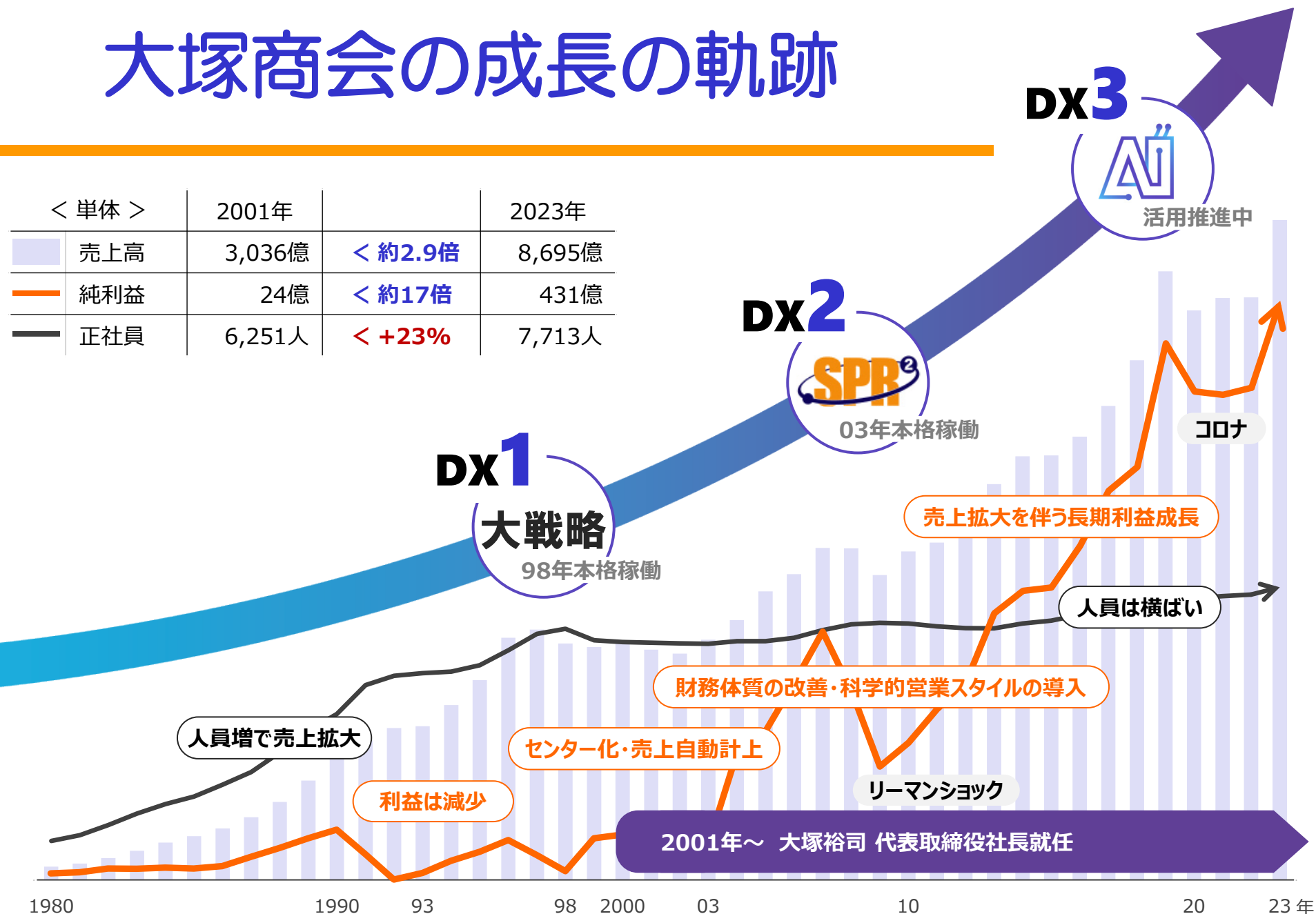
(単位：円)

(単位：%)



# 大塚商会の成長の軌跡

< 単体 >	2001年		2023年
売上高	3,036億	< 約2.9倍	8,695億
純利益	24億	< 約17倍	431億
正社員	6,251人	< +23%	7,713人



1980

1990

93

98

2000

03

10

20

23年



# 実践ソリューションフェア2024

**AI**ではじまる、**DX**のあたらしいかたち。



大塚商会

**実践ソリューションフェア2024**

開催日： **東京** 2月7日（水）～2月9日（金） **大阪** 2月15日（木）～2月16日（金）  
**オンライン** 2月19日（月）～2月28日（水）

社 会

お 客 様

信 頼 に 応 え る

株 主 様  
取 引 先 様

従 業 員

# 本資料についてのご注意

1. 本資料は、2023年12月期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料のなかで記述しております将来の動向や業績等に関する見通しは、歴史的事実でないためリスクと不確定な要素を含んでおり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与えうる重要な要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供する製品やサービス等に対する需要動向による相対的競争力の変化などがあります。なお、業績に影響を与えうる重要な要因は、これらに限定されるものではありません。
3. 本資料の中で記述しております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。
4. 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。